

平成23年度

白河市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く)

白河市監査委員

24 監 第 22 号  
平成24年 8 月31日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 有 賀 秀 晴  
白河市監査委員 深 谷 政 男

平成23年度白河市一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成23年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	29
(1)	国有林野払受費特別会計	29
(2)	教育財産特別会計	29
(3)	小田川財産区特別会計	30
(4)	大屋財産区特別会計	31
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	32
(7)	国民健康保険特別会計	33
(8)	老人保健特別会計	34
(9)	後期高齢者医療特別会計	35
(10)	介護保険特別会計	36
(11)	地方卸売市場特別会計	37
(12)	公共下水道事業特別会計	38
(13)	農業集落排水事業特別会計	39
(14)	個別排水処理事業特別会計	40
(15)	簡易水道事業特別会計	41
4	財産に関する調書	43
(1)	公有財産	43
(2)	物 品	43
(3)	債 権	43
(4)	基 金	44
(5)	小田川財産区	46
(6)	大屋財産区	46
(7)	樋ヶ沢財産区	46
5	基金の運用状況	47
(1)	土地開発基金	47
(2)	損害賠償及び災害救助対策基金	47
(3)	高額療養費支払資金貸付基金	47
(4)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	48
むすび		49
決算審査資料		51
1	歳入歳出決算総括表	52
2	各会計款別歳入一覧表	53
3	各会計款別歳入年度比較表	57
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	60
5	市税収入状況表	61
6	各会計款別歳出一覧表	62
7	各会計款別歳出年度比較表	65
8	一般会計使途別分類表	68
9	各会計歳出節別集計表	69

## 凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比 (%) は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

(0.00)	該当数値はあるが単位未満のもの
( - )	該当数値がないか、または算出不能
( △ )	減少又は損失 ( マイナス )

# 平成23年度白河市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
  - (1) 平成23年度白河市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成23年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成23年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成23年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成23年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成23年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成23年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成23年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成23年度白河市老人保健特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成23年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成23年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (12) 平成23年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
  - (13) 平成23年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (14) 平成23年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (15) 平成23年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
  - (16) 平成23年度白河市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度白河市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
  - (1) 平成23年度土地開発基金
  - (2) 平成23年度損害賠償及び災害救助対策基金
  - (3) 平成23年度高額療養費支払資金貸付基金
  - (4) 平成23年度東日本大震災産業復興資金貸付基金

## 第2 審査の期間

平成24年7月13日から平成24年8月31日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

#### **第4 審査の結果**

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 歳入歳出決算状況

平成23年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般 会 計	36,473,503,713	69.12	33,166,657,229	68.30	3,306,846,484
特	別 会 計	16,291,690,477	30.88	15,392,199,938	31.70	899,490,539
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
	教 育 財 産	985,461	0.00	985,461	0.00	0
	小 田 川 財 産 区	13,567,193	0.03	13,567,193	0.03	0
	大 屋 財 産 区	1,933,697	0.00	86,294	0.00	1,847,403
	樋ヶ沢財産区	17,068,642	0.03	17,068,642	0.03	0
	土 地 造 成 事 業	35,008,512	0.07	25,854,999	0.05	9,153,513
	国 民 健 康 保 険	6,994,203,756	13.26	6,409,072,275	13.20	585,131,481
	後 期 高 齢 者 医 療	487,800,347	0.92	486,022,703	1.00	1,777,644
	介 護 保 険	4,182,361,376	7.93	4,074,546,037	8.39	107,815,339
	地 方 卸 売 市 場	23,879,797	0.05	23,879,797	0.05	0
	公 共 下 水 道 事 業	2,331,928,146	4.42	2,299,357,629	4.74	32,570,517
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,690,869,714	3.20	1,576,507,828	3.25	114,361,886
	個 別 排 水 処 理 事 業	61,125,262	0.12	61,125,262	0.13	0
	簡 易 水 道 事 業	450,775,374	0.85	403,942,618	0.83	46,832,756
合 計		52,765,194,190	100.00	48,558,857,167	100.00	4,206,337,023

平成23年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は52,765,194,190円（一般会計36,473,503,713円、特別会計16,291,690,477円）で、歳出決算額は48,558,857,167円（一般会計33,166,657,229円、特別会計15,392,199,938円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）4,206,337,023円（一般会計3,306,846,484円、特別会計899,490,539円）を生じている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で8,874,274,229円（20.22%）、歳出決算額で7,737,750,757円（18.96%）それぞれ増加している。

## (2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額3,438,316,017円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	36,471,885,713	12,854,992,460	49,326,878,173
重複差引純計歳出額	29,729,959,212	15,390,581,938	45,120,541,150
歳入歳出差引純計額	6,741,926,501	△ 2,535,589,478	4,206,337,023

これを前年度に比較すると、歳入決算額で 8,508,119,996 円 (20.84%) 増加し、歳出決算額で 7,371,596,524 円 (19.53%) 増加している。

## (3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	3,306,846,484	1,576,060,604	1,730,785,880
特 別 会 計	899,490,539	299,182,663	600,307,876
計	4,206,337,023	1,875,243,267	2,331,093,756

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 4,206,337,023 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,875,243,267 円を控除した実質収支は 2,331,093,756 円である。

## (4) 財政状況

## ・ 普通会計における財政状況

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財 政 力 指 数	0.57	0.58	0.60	0.61
経 常 収 支 比 率 (%)	89.2	80.1	87.3	89.3
公 債 費 比 率 (%)	11.4	12.2	14.0	16.1

## ① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均数値である。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.57で前年度を0.01ポイント下回った。

## ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、89.2%で前年度を9.1ポイント増加した。

## ③ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、公債費の一般財源に占める割合を見るものである。比率が高いほど、財政硬直化の一因となるものとされている。

本年度の公債費比率は、11.4%で前年度を0.8ポイント下回った。

## 2 一般会計

### (1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
23	36,473,503,713	33,166,657,229	3,306,846,484	1,576,060,604	1,730,785,880	△ 229,866,589
22	29,587,535,646	27,191,372,132	2,396,163,514	435,511,045	1,960,652,469	807,706,306
21	27,547,888,484	26,303,889,369	1,243,999,115	91,052,952	1,152,946,163	△ 94,654,993

※ 単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 36,473,503,713 円に対し歳出決算額が 33,166,657,229 円で、歳入歳出差引額は 3,306,846,484 円（形式収支）生じ、実質収支は 1,730,785,880 円となっている。

この決算額を前年度に比較すると、歳入決算額で 6,885,968,067 円（23.27%）、歳出決算額で 5,975,285,097 円（21.97%）それぞれ増加している。

### (2) 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	38,933,417,045	40,139,662,144	36,473,503,713	176,249,125	3,489,909,306	93.68	90.9
22	30,008,199,552	31,501,114,077	29,587,535,646	230,040,801	1,683,537,630	98.60	93.9
比較増減	8,925,217,493	8,638,548,067	6,885,968,067	△ 53,791,676	1,806,371,676		
増減率	29.74	27.42	23.27	△ 23.38	107.30		

歳入の決算額は 36,473,503,713 円で、その主なものは市税 7,602,418,507 円、地方譲与税 358,082,442 円、地方消費税交付金 602,264,000 円、地方交付税 11,431,924,000 円、国庫支出金 4,480,640,943 円、県支出金 3,125,481,080 円、繰入金 1,115,060,974 円、繰越金 2,396,163,514 円、諸収入 853,086,225 円、市債 3,623,400,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 34.65%、依存財源は 65.35%となっている。

不納欠損額は 176,249,125 円で、その内訳は市税 174,176,886 円、分担金及び負担金 448,000 円、使用料及び手数料 1,624,239 円である

収入未済額は 3,489,909,306 円で、その内訳は市税 1,176,768,520 円、分担金及び負担金 20,685,600 円、使用料及び手数料 130,380,904 円、国庫支出金 1,225,346,350 円、県支出金 926,360,678 円、財産収入 181,320 円、諸収入 10,185,934 円である。

- ・ 款別に述べれば、次のとおりである。

第05款 市 税 (20.84/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	7,174,229,000	8,953,363,913	7,602,418,507	174,176,886	1,176,768,520	105.97	84.91
22	7,264,107,000	9,456,811,303	8,029,570,408	228,575,051	1,198,665,844	110.54	84.91
比較増減	△ 89,878,000	△ 503,447,390	△ 427,151,901	△ 54,398,165	△ 21,897,324		
増減率	△ 1.24	△ 5.32	△ 5.32	△ 23.80	△ 1.83		

市税の決算額は7,602,418,507円で、歳入総額の20.84%を占めている。このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,313,359,372円、同法人現年課税分620,072,800円、固定資産税の現年課税分3,806,105,502円、同滞納繰越分110,515,330円、軽自動車税の現年課税分116,585,900円、市たばこ税の現年課税分550,246,051円である。

収入未済額は、1,176,768,520円で、このうち主なものは市民税の個人現年課税分52,110,182円、同個人滞納繰越分207,458,350円、固定資産税の現年課税分205,141,998円、同滞納繰越分688,175,345円となっている。

- ・ 税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 税目	平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	2,977,193,841	93.82	3,173,140,972	98.95	3,206,912,017	90.22
個 人	2,354,741,041	94.93	2,480,500,772	89.67	2,766,207,307	99.43
法 人	622,452,800	89.87	692,640,200	157.17	440,704,710	57.06
固 定 資 産 税	3,944,736,832	92.26	4,275,904,023	99.27	4,307,372,540	97.06
固 定 資 産 税	3,916,620,832	92.20	4,248,175,523	99.26	4,279,656,240	97.05
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	28,116,000	101.40	27,728,500	100.04	27,716,300	98.39
軽自動車税	119,236,983	102.72	116,078,017	102.18	113,605,459	102.78
市たばこ税	550,246,051	122.13	450,540,596	103.91	433,574,908	94.76
特別土地保有税	201,000	9.53	2,108,150	203.18	1,037,600	7.61
入 湯 税	10,803,800	91.57	11,798,650	102.34	11,528,700	92.63
合 計	7,602,418,507	94.68	8,029,570,408	99.45	8,074,031,224	94.03

前年度に比較して主な税目の増減額は、軽自動車税で3,158,966円、市たばこ税で99,705,455円のそれぞれ増、個人市民税で125,759,731円、法人市民税で70,187,400円、固定資産税で331,167,191円のそれぞれ減である。

- 市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
23	8,953,363,913	7,602,418,507	84.91	4,489	174,176,886	1,176,768,520
22	9,456,811,303	8,029,570,408	84.91	5,591	228,575,051	1,198,665,844
21	9,431,796,945	8,074,031,224	85.60	4,248	88,805,269	1,268,960,452

市税の調定に対する収入状況は、収入率が84.91%となっており、内訳では、現年課税分が96.01%、滞納繰越分が13.10%である。また、収入率は前年度と同じである。

不納欠損額は174,176,886円であり、その内訳は個人市民税23,436,387円(1,764件)、法人市民税985,282円(19件)、固定資産税67,321,846円(2,262件)、軽自動車税1,868,371円(426件)、特別土地保有税80,565,000円(18件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づく消滅時効によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

- 市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
23	7,602,418,507	63,617	23,376	119,503	325,223
22	8,029,570,408	64,556	23,442	124,381	342,529
21	8,074,031,224	64,828	23,307	124,545	346,421

※人口及び世帯数は住民基本台帳の年度末現在(決算統計の基準)による

市税の1人当たりの平均負担額は119,503円(対前年度比△3.92%)、1世帯当たりの平均負担額は325,223円(対前年度比△5.05%)となっている。

#### 第10款 地方譲与税 (0.98/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	350,645,000	358,082,442	358,082,442	0	0	102.12	100.00
22	337,300,000	366,965,261	366,965,261	0	0	108.79	100.00
比較増減	13,345,000	△8,882,819	△8,882,819	0	0		
増減率	3.96	△2.42	△2.42	-	-		

地方譲与税の決算額は 358,082,442 円で、歳入総額の 0.98%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成23年度	平成22年度		
地方揮発油譲与税	99,595,000	108,004,000	△ 8,409,000	△ 7.79
自動車重量譲与税	258,487,000	258,961,000	△ 474,000	△ 0.18
地方道路譲与税	442	261	181	69.35

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 15 款 利子割交付金 (0.05/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	21,701,000	18,465,000	18,465,000	0	0	85.09	100.00
22	23,683,000	23,138,000	23,138,000	0	0	97.70	100.00
比較増減	△ 1,982,000	△ 4,673,000	△ 4,673,000	0	0		
増減率	△ 8.37	△ 20.20	△ 20.20	-	-		

利子割交付金の決算額は 18,465,000 円で、歳入総額の 0.05%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5分の3相当額が、県から交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金 (0.02/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,801,000	8,280,000	8,280,000	0	0	172.46	100.00
22	5,117,000	7,873,000	7,873,000	0	0	153.86	100.00
比較増減	△ 316,000	407,000	407,000	0	0		
増減率	△ 6.18	5.17	5.17	-	-		

配当割交付金の決算額は 8,280,000 円で、歳入総額の 0.02%を占めている。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が、県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金 (0.00/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,015,000	1,731,000	1,731,000	0	0	43.11	100.00
22	3,756,000	2,195,000	2,195,000	0	0	58.44	100.00
比較増減	259,000	△ 464,000	△ 464,000	0	0		
増減率	6.90	△ 21.14	△ 21.14	-	-		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 1,731,000 円で、歳入総額の 0.00% を占めている。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が、県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金 (1.65/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	563,727,000	602,264,000	602,264,000	0	0	106.84	100.00
22	572,614,000	611,106,000	611,106,000	0	0	106.72	100.00
比較増減	△ 8,887,000	△ 8,842,000	△ 8,842,000	0	0		
増減率	△ 1.55	△ 1.45	△ 1.45	-	-		

地方消費税交付金の決算額は 602,264,000 円で、歳入総額の 1.65% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が、県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金 (0.11/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	50,283,000	39,023,921	39,023,921	0	0	77.61	100.00
22	52,842,000	54,276,076	54,276,076	0	0	102.71	100.00
比較増減	△ 2,559,000	△ 15,252,155	△ 15,252,155	0	0		
増減率	△ 4.84	△ 28.10	△ 28.10	-	-		

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 39,023,921 円で、歳入総額の 0.11% を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用にかかる県税の 10 分の 7 相当額が、県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金 (0.16/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	65,078,000	57,488,000	57,488,000	0	0	88.34	100.00
22	68,832,000	69,284,000	69,284,000	0	0	100.66	100.00
比較増減	△ 3,754,000	△ 11,796,000	△ 11,796,000	0	0		
増減率	△ 5.45	△ 17.03	△ 17.03	-	-		

自動車取得税交付金の決算額は 57,488,000 円で、歳入総額の 0.16%を占めている。

この交付金は、地方税法に基づき、市町村道の延長及び面積等に応じて、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金 (0.24/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	88,992,000	88,992,000	88,992,000	0	0	100.00	100.00
22	105,004,000	105,040,000	105,040,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 16,012,000	△ 16,048,000	△ 16,048,000	0	0		
増減率	△ 15.25	△ 15.28	△ 15.28	-	-		

地方特例交付金の決算額は 88,992,000 円で、歳入総額の 0.24%を占めている。

この交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金、恒久的な減税に伴う地方税の減収を補てんするために交付される特別交付金及び道路関係税の減収を補てんするために交付される地方税等減収補てん臨時交付金である。

第 35 款 地方交付税 (31.34/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	10,420,851,000	11,431,924,000	11,431,924,000	0	0	109.70	100.00
22	7,652,250,000	8,129,311,000	8,129,311,000	0	0	106.23	100.00
比較増減	2,768,601,000	3,302,613,000	3,302,613,000	0	0		
増減率	36.18	40.63	40.63	-	-		

地方交付税の決算額は 11,431,924,000 円で、歳入総額の 31.34%を占めている。

この交付税の内訳は、普通交付税が7,275,403,000円（構成比率63.64%）、特別交付税が1,661,073,000円（構成比率14.53%）、震災復興特別交付税が2,495,448,000円（構成比率21.83%）である。

第40款 交通安全対策特別交付金 (0.03/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	12,000,000	11,735,000	11,735,000	0	0	97.79	100.00
22	13,000,000	11,709,000	11,709,000	0	0	90.07	100.00
比較増減	△1,000,000	26,000	26,000	0	0		
増減率	△7.69	0.22	0.22	-	-		

交通安全対策特別交付金の決算額は11,735,000円で、歳入総額の0.03%を占めている。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金 (0.35/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	132,337,000	148,580,720	127,447,120	448,000	20,685,600	96.30	85.78
22	131,513,000	155,855,032	134,742,622	0	21,112,410	102.46	86.45
比較増減	824,000	△7,274,312	△7,295,502	448,000	△426,810		
増減率	0.63	△4.67	△5.41	-	△2.02		

分担金及び負担金の決算額は127,447,120円で、歳入総額の0.35%を占めている。

収入済額の主なものは、排水処理費分担金1,870,800円、公立・私立保育園保育料118,543,150円、老人保護施設措置費負担金5,250,470円、関の森保育園保育料1,782,700円である。

不納欠損額の内訳は、老人保護施設措置費負担金448,000円であり、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の内訳は、公立・私立保育園保育料20,685,600円である。

第 50 款 使用料及び手数料 (0.86/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	314,007,000	445,178,683	313,173,540	1,624,239	130,380,904	99.73	70.35
22	350,406,000	478,383,264	351,016,085	1,465,750	125,901,429	100.17	73.38
比較増減	△ 36,399,000	△ 33,204,581	△ 37,842,545	158,489	4,479,475		
増減率	△ 10.39	△ 6.94	△ 10.78	10.81	3.56		

使用料及び手数料の決算額は 313,173,540 円で、歳入総額の 0.86% を占めている。

不納欠損額 1,624,239 円の内訳は、住宅使用料 1,225,589 円、住宅使用料の督促手数料 3,800 円であり、行方不明及び債務履行能力がないもの (7 件) である。また、徴税手数料の督促手数料 394,850 円があり、これは時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 116,088,960 円、住宅駐車場使用料 1,343,600 円、住宅浄化槽使用料 934,704 円、幼稚園使用料 2,305,900 円、徴税手数料の督促手数料 8,452,090 円である。

なお、住宅使用料の対調定収入率においては、59.28% で前年度より 2.90 ポイント低下している。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成23年度	平成22年度		
使 用 料	271,741,340	309,761,915	△ 38,020,575	△ 12.27
手 数 料	41,432,200	41,254,170	178,030	0.43

使用料の決算額は 271,741,340 円となっている。

収入済額の主なものは、行政財産使用料 10,275,420 円、斎場使用料 3,609,000 円、排水処理施設使用料 2,583,397 円、道路占用料 21,537,063 円、住宅使用料 164,686,450 円、住宅駐車場使用料 6,453,900 円、住宅浄化槽使用料 2,976,619 円、幼稚園使用料 37,299,300 円、スクールバス使用料 3,375,000 円、預かり保育料 6,959,100 円、公民館使用料 1,520,310 円、集古苑観覧料 1,223,960 円である。

手数料の決算額は 41,432,200 円となっている。

収入済額の主なものは、徴税手数料の諸証明手数料 4,845,100 円、同督促手数料 2,308,330 円、戸籍・住民票等交付手数料及び住民基本台帳カード交付手数料 29,021,800 円、畜犬登録関係手数料 2,602,990 円、屋外広告物許可申請手数料 2,035,200 円である。

第 55 款 国庫支出金 (12.29/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	5,534,853,000	5,705,987,293	4,480,640,943	0	1,225,346,350	80.95	78.53
22	4,682,330,600	4,220,283,777	3,939,172,777	0	281,111,000	84.13	93.34
比較増減	852,522,400	1,485,703,516	541,468,166	0	944,235,350		
増減率	18.21	35.20	13.75	-	335.89		

国庫支出金の決算額は 4,480,640,943 円で、歳入総額の 12.29%を占めている。

収入未済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費負担金 602,057,000 円、文教施設災害復旧費負担金 116,942,000 円、保健衛生費補助金 219,500,000 円、道路橋りょう費補助金 131,782,000 円、都市計画費補助金 103,367,350 円、幼稚園費補助金（安全・安心な学校づくり交付金）6,868,000 円、文教施設災害復旧費補助金 18,829,000 円、社会福祉施設等災害復旧費補助金 3,570,000 円、保健衛生施設等災害復旧費補助金 21,437,000 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成23年度	平成22年度		
国庫負担金	3,147,392,045	1,922,648,948	1,224,743,097	63.70
国庫補助金	1,331,806,010	2,014,700,000	△ 682,893,990	△ 33.90
委託金	1,442,888	1,823,829	△ 380,941	△ 20.89

国庫負担金の決算額は 3,147,392,045 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 341,319,793 円、保育所運営費負担金（私立保育園）109,113,730 円、子ども手当交付金 1,021,310,663 円、児童扶養手当負担金 109,406,130 円、生活保護費等負担金 445,452,000 円、道路橋りょう災害復旧事業費負担金 479,676,000 円、学校災害復旧事業費負担金 294,555,000 円である。

国庫補助金の決算額は 1,331,806,010 円となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化（きめ細かな交付金）125,396,000 円、社会資本整備総合交付金 247,823,000 円（都市計画費分）・97,734,000 円（道路橋りょう費分）、ストック総合改善事業交付金 102,029,000 円、学校施設環境改善交付金（安全・安心な学校づくり交付金）404,801,000 円である。

委託金の決算額は 1,442,888 円となっている。

収入済額の内訳は、外国人登録事務費委託金 1,269,000 円、特別児童扶養手当支給事務費委託金 173,888 円である。

第 60 款 県支出金 (8.57/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,636,340,000	4,051,841,758	3,125,481,080	0	926,360,678	67.41	77.14
22	1,737,300,000	1,687,888,017	1,639,622,017	0	48,266,000	94.38	97.14
比較増減	2,899,040,000	2,363,953,741	1,485,859,063	0	878,094,678		
増減率	166.87	140.05	90.62	-	1,819.28		

県支出金の決算額は 3,125,481,080 円で、歳入総額の 8.57% を占めている。

収入未済額の主なものは、保健衛生費補助金 199,349,000 円、林業費補助金 24,622,000 円、農林水産業施設災害復旧費補助金 669,694,750 円、社会福祉施設等災害復旧費補助金 23,522,000 円、災害救助費委託金 8,672,928 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成23年度	平成22年度		
県負担金		671,188,016	608,373,616	62,814,400	10.32
県補助金		1,928,827,631	846,163,973	1,082,663,658	127.95
委託金		525,465,433	185,084,428	340,381,005	183.91

県負担金の決算額は 671,188,016 円となっている。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 166,188,503 円、保育所運営費負担金（私立保育園）54,556,865 円、子ども手当交付金 150,361,330 円、保険基盤安定負担金（国保分）167,056,505 円、保険基盤安定負担金（後期高齢分）93,237,157 円である。

県補助金の決算額は 1,928,827,631 円となっている。

収入済額の主なものは、生活空間放射線量低減活動支援補助金 67,448,000 円、福島県市町村復興支援交付金 634,568,000 円、光ファイバ通信基盤整備促進事業補助金 60,000,000 円、重度心身障がい者医療費補助金 47,908,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 40,254,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 24,793,000 円、災害廃棄物処理基金事業補助金 49,043,000 円、線量計等緊急整備支援事業費補助金 43,055,000 円、東日本大震災農業生産対策交付金 32,733,000 円、森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 64,545,000 円、緊急雇用創出事業交付金 262,946,536 円、ふるさと雇用再生特別交付金 72,243,070 円、農地・農業用施設災害復旧事業費補助金 172,198,670 円、学校災害復旧事業費補助金 51,049,000 円である。

委託金の決算額は 525,465,433 円となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収取扱費委託金 91,522,758 円、福島県議会議員選挙執行委託金 23,261,589 円、災害救助執行委託金 350,919,364 円、除染対策事業交付金 49,505,820 円である。

第 65 款 財産収入 (0.16/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	57,769,000	60,144,003	59,962,683	0	181,320	103.80	99.70
22	102,995,000	107,008,943	106,887,043	0	121,900	103.78	99.89
比較増減	△ 45,226,000	△ 46,864,940	△ 46,924,360	0	59,420		
増減率	△ 43.91	△ 43.80	△ 43.90	-	48.74		

財産収入の決算額は 59,962,683 円で、歳入総額の 0.16% を占めている。

収入未済額は、土地貸付料 181,320 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成23年度	平成22年度		
財産運用収入		24,799,363	31,249,004	△ 6,449,641	△ 20.64
財産売払収入		35,163,320	75,638,039	△ 40,474,719	△ 53.51

財産運用収入の決算額は 24,799,363 円となっている。

収入済額の主なものは、現年度土地貸付料 10,206,131 円、合併振興基金積立金利子 8,432,900 円である。

財産売払収入の決算額は 35,163,320 円となっている。

収入済額の主なものは、土地売払収入 34,612,903 円、物品売払収入の市・村史売払収入 380,000 円である。

第 70 款 寄附金 (0.44/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	116,694,000	158,683,764	158,683,764	0	0	135.98	100.00
22	14,079,000	16,763,995	16,763,995	0	0	119.07	100.00
比較増減	102,615,000	141,919,769	141,919,769	0	0		
増減率	728.85	846.57	846.57	-	-		

寄附金の決算額は 158,683,764 円で、歳入総額の 0.44% を占めている。

収入済額の主なものは、一般寄附金 133,623,000 円、愛の基金寄附金 4,312,038 円、小峰城城郭復元基金寄附金 11,022,290 円 (商工観光課分)・1,143,455 円 (文化財課分)、観光振興基金寄附金 5,118,600 円、社会体育振興寄附金 2,700,000 円である。

第75款 繰入金 (3.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,115,284,000	1,115,060,974	1,115,060,974	0	0	99.98	100.00
22	1,051,561,000	1,050,342,162	1,050,342,162	0	0	99.88	100.00
比較増減	63,723,000	64,718,812	64,718,812	0	0		
増減率	6.06	6.16	6.16	-	-		

繰入金の決算額は1,115,060,974円で、歳入総額の3.06%を占めている。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成23年度	平成22年度		
特別会計繰入金		55,793,524	35,675,208	20,118,316	56.39
基金繰入金		1,059,267,450	1,014,666,954	44,600,496	4.40

特別会計繰入金の決算額は55,793,524円となっている。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金1,618,000円、水道事業会計繰入金54,175,524円である。

基金繰入金の決算額は1,059,267,450円となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金990,015,000円、愛の基金繰入金30,432,000円、地の地域づくり基金繰入金25,500,000円である。

第80款 繰越金 (6.57/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	2,396,163,045	2,396,163,514	2,396,163,514	0	0	100.00	100.00
22	1,243,998,952	1,243,999,115	1,243,999,115	0	0	100.00	100.00
比較増減	1,152,164,093	1,152,164,399	1,152,164,399	0	0		
増減率	92.62	92.62	92.62	-	-		

繰越金の決算額は2,396,163,514円で、歳入総額の6.57%を占めている。

収入済額の内訳は、歳計剰余金繰越金1,960,652,469円、繰越事業繰越金285,576,015円、継続費事業繰越金9,043,000円、事故繰越事業繰越金140,892,030円である。

第 85 款 諸収入 (2.34/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	862,948,000	863,272,159	853,086,225	0	10,185,934	98.86	98.82
22	422,175,000	445,981,132	437,622,085	0	8,359,047	103.66	98.13
比較増減	440,773,000	417,291,027	415,464,140	0	1,826,887		
増減率	104.41	93.57	94.94	-	21.86		

諸収入の決算額は 853,086,225 円で、歳入総額の 2.34%を占めている。

収入未済額の主なものは、辺地共聴施設新設対策事業助成金 5,040,000 円、生活保護費返還金 3,491,514 円、児童扶養手当過年度返納金 265,320 円、I ターン新規就農者助成金返還金 482,000 円、工業の森・新白河維持管理経費負担金 413,100 円である。

・ 項別収入状況

(単位 円・%)

科目	年度		比較増減	増減率
	平成23年度	平成22年度		
延滞金、加算金及び過料	10,426,972	10,821,039	△ 394,067	△ 3.64
市預金利子	425,474	1,414,343	△ 988,869	△ 69.92
貸付金元利収入	227,133,834	224,898,466	2,235,368	0.99
受託事業収入	19,508,354	12,748,077	6,760,277	53.03
雑入	595,591,591	187,740,160	407,851,431	217.24

延滞金、加算金及び過料の決算額は 10,426,972 円となっている。

収入済額の内訳は、現年度分延滞金 1,458,756 円、滞納繰越分延滞金 8,968,216 円である。

市預金利子の決算額は 425,474 円となっている。

収入済額は、預金利子 425,474 円である。

貸付金元利収入の決算額は 227,133,834 円となっている。

収入済額の内訳は、東北労働金庫預託金元金回収金 10,000,000 円、市中小企業経営合理化資金預託金元金回収金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金元金回収金 19,000,000 円、商工組合中央金庫預託金元金回収金 9,000,000 円、奨学資金返還金 35,598,050 円、大学入学一時金貸付金返還金 2,335,784 円、地域総合整備資金貸付金元金収入 21,200,000 円である。

受託事業収入の決算額は 19,508,354 円となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者保健事業受託料 8,811,870 円、発掘調査費受託事業収入 10,680,000 円である。

雑入の決算額は 595,591,591 円となっている。

収入済額の主なものは、白河ゴルフ倶楽部指定管理者負担金 14,195,200 円、東日本大震災復興宝くじ交付金及び全国市町村協会支援金 14,343,821 円、地震災害見舞金 69,490,415 円、移転等補償金 33,541,437 円、コンビニ交付モデル団体助成金 18,000,000 円、福島県市町村振興協会市町村交

付金 9,097,000 円、白河地方水道用水供給企業団出資金精算還付金 19,849,422 円、福島県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金 7,110,806 円、保育園職員給食費実費徴収金 8,523,296 円、生活保護費返還金 7,579,686 円、管外保育運営費受託収入 5,230,750 円、災害援護資金原資借入金 233,050,000 円、斎場運営費負担金 7,394,000 円、(農林水産業関係) 補助金等過年度分返還金 20,525,965 円、東温泉健康館電気使用料 8,429,233 円、児童・生徒教育委託料 5,159,564 円、生活保護費国庫負担金(過年度分) 10,110,923 円、後期高齢者医療療養給付費負担金(過年度分) 36,708,456 円である。

90 款 市 債 (9.94/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	5,010,700,000	3,623,400,000	3,623,400,000	0	0	72.31	100.00
22	4,173,300,000	3,256,900,000	3,256,900,000	0	0	78.04	100.00
比較増減	837,400,000	366,500,000	366,500,000	0	0		
増減率	20.07	11.25	11.25	-	-		

市債の決算額は 3,623,400,000 円で、歳入総額の 9.94%を占めている。

市債の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

科目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		平成23年度	平成22年度		
総務債		391,300,000	49,700,000	341,600,000	687.32
民生債		9,600,000	0	9,600,000	皆増
農林水産業債		4,600,000	70,200,000	△ 65,600,000	△ 93.45
商工債		27,400,000	0	27,400,000	皆増
土木債		479,400,000	400,800,000	78,600,000	19.61
消防債		29,100,000	25,300,000	3,800,000	15.02
教育債		1,316,200,000	916,400,000	399,800,000	43.63
辺地債		15,500,000	0	15,500,000	皆増
災害復旧債		22,900,000	0	22,900,000	皆増
臨時財政対策債		1,327,400,000	1,794,500,000	△ 467,100,000	△ 26.03
合計		3,623,400,000	3,256,900,000	366,500,000	11.25

## (3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	38,933,417,045	33,166,657,229	4,338,507,632	1,428,252,184	85.19
22	30,008,199,552	27,191,372,132	1,837,340,045	979,487,375	90.61
比較増減	8,925,217,493	5,975,285,097		448,764,809	
増減率	29.74	21.97		45.82	

歳出の決算額は33,166,657,229円で、予算現額38,933,417,045円に対して、85.19%の執行率となっている。

不用額は予備費も含めて1,428,252,184円で、予算額に対する割合は3.67%である。

款別の不用額の主なものは、民生費234,038,723円、衛生費319,567,426円、土木費236,812,899円、教育費170,378,188円、災害復旧費269,189,790円である。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越6,970,000円、繰越明許費4,322,864,704円、事故繰越8,672,928円である。

款別では、次のとおりである。

## 第10款 議会費 (1.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	352,387,000	350,935,408	0	1,451,592	99.59
22	273,922,000	271,923,340	0	1,998,660	99.27
比較増減	78,465,000	79,012,068		△547,068	
増減率	28.65	29.06		△27.37	

議会費の決算額は350,935,408円で、歳出総額の1.06%を占め、予算現額352,387,000円に対して、99.59%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬・手当等281,037,595円である。

## 第15款 総務費 (17.37/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	5,948,899,790	5,762,729,382	110,758,850	75,411,558	96.87
22	4,293,002,000	3,806,654,820	128,974,790	357,372,390	88.67
比較増減	1,655,897,790	1,956,074,562		△281,960,832	
増減率	38.57	51.39		△78.90	

総務費の決算額は5,762,729,382円で、歳出総額の17.37%を占め、予算現額5,948,899,790円に対して、96.87%の執行率となっている。

支出の主なものは、行政連絡員報酬32,389,849円、財政調整基金積立金1,421,260,298円、白河地方広域市町村圏整備組合総務費分担金39,727,000円、土地造成事業特別会計繰出金27,139,000円、地方バス路線維持対策事業費補助金38,270,143円、循環バス運行費補助金18,058,047円、庁舎管理費の施設管理等委託料44,769,047円、同改修等工事費20,398,350円、集会所建設工事費175,484,440円、総合行政システム保守・運用委託料30,655,275円、白河地方広域市町村圏整備組合地域イントラ管理運営分担金78,415,950円、情報通信基盤整備工事費270,182,850円、賦課徴収費の図面等作成委託料19,730,550円、同総合行政システム保守・運用等委託料20,208,825円、同市税還付金及び還付加算金26,239,714円、戸籍住民基本台帳費の総合行政システム保守・運用等委託料10,463,630円、同証明書コンビニ交付システム構築委託料45,937,500円、市議会議員選挙費のポスター掲示板設置等委託料14,353,500円、選挙公営制度交付金12,443,936円である。

不用額の主なものは、文書費の需用費1,944,887円、情報管理費の工事請負費8,206,150円、同負担金補助及び交付金2,087,862円、賦課徴収費の償還金利子及び割引料23,760,286円である。

なお、繰越明許費として、諸費103,464,850円、情報管理費7,294,000円が翌年度に繰り越されている。

## 第20款 民生費 (21.88/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	7,503,058,875	7,258,158,152	10,862,000	234,038,723	96.74
22	7,346,670,600	7,196,149,585	9,268,875	141,252,140	97.95
比較増減	156,388,275	62,008,567		92,786,583	
増減率	2.13	0.86		65.69	

民生費の決算額は7,258,158,152円で、歳出総額の21.88%を占め、予算現額7,503,058,875円に対して、96.74%の執行率となっている。

支出の主なものは、社会福祉協議会補助金46,320,000円、重度心身障がい者医療費93,590,210円、国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定ほか)501,647,417円、障がい福祉サービス支給事業651,167,874円、自立支援医療事業20,782,279円、地域生活支援事業40,090,238円、要介護高齢者介護激励金19,115,000円、老人保護施設措置費25,351,448円、特別養護老人ホーム等建設事業費補助金22,249,000円、介護保険特別会計繰出金(介護給付費ほか)598,130,426円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金530,945,443円、後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定ほか)128,569,210円、児童措置費のこども手当1,322,397,000円、白河保育園・白河みのり保育園・こどもの園保育園・西保育園・丘の上保育園運営費負担金294,194,190円、ひとり親家庭医療費15,693,204円、児童扶養手当328,564,920円、保育園嘱託・臨時職員賃金138,487,823円、保育園賄材料費43,531,032円、保育園給食業務委託料21,220,020円、児童館嘱託・臨時職員賃金61,141,668円、こども医療費(乳幼児・小学生)198,225,711円、国民健康保険特別会計繰出金(こども医療費)69,696,383円、生活保護法による扶助費592,047,040円、災害救助費の扶助費(災害弔慰金・災害見舞金)207,810,000円、同災害援護資金貸付金233,050,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の扶助費7,089,222円、国民健康保険特別会計繰出金

11,061,583 円、障がい者自立支援事業費の扶助費 17,146,973 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 18,066,574 円、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 7,180,000 円、母子福祉費の扶助費 8,787,876 円、乳幼児および小学生福祉費の扶助費 24,339,289 円、災害救助費の貸付金 86,950,000 円である。

なお、繰越明許費として、保育園費 10,862,000 円が翌年度に繰り越されている。

#### 第 25 款 衛 生 費 (4.93/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,392,746,000	1,634,178,574	439,000,000	319,567,426	68.30
22	1,534,610,000	1,491,362,104	0	43,247,896	97.18
比較増減	858,136,000	142,816,470		276,319,530	
増減率	55.92	9.58		638.92	

衛生費の決算額は 1,634,178,574 円で、歳出総額の 4.93%を占め、予算現額 2,392,746,000 円に対して、68.30%の執行率になっている。

支出の主なものは、簡易水道事業特別会計繰出金 184,459,000 円、線量測定委託料 31,778,775 円、予防接種委託料 154,110,426 円、妊婦健康診査事業委託料 45,030,500 円、健康診査委託料 66,022,068 円、表郷クリニック管理委託料 6,000,000 円、第二次救急医療運営費分担金 7,326,000 円、不法投棄廃棄物監視・撤去業務委託料（緊急雇用）7,455,000 円、災害ごみ処理業務委託料（震災対策雇用）16,285,500 円、損壊家屋等解体処理業務委託料 48,789,108 円、放射線低減対策補助金 64,754,000 円、斎場修繕費 9,449,718 円、斎場施設管理等委託料 15,120,000 円、個別排水処理事業特別会計繰出金 18,852,590 円、ごみ処理施設運営負担金 455,805,000 円、し尿処理施設運営負担金 84,872,000 円である。

不用額の主なものは、環境衛生費の委託料 242,601,672 円、同負担金補助及び交付金 30,281,839 円、清掃総務費の負担金及び交付金 24,926,000 円である。

なお、繰越明許費として、環境衛生費 439,000,000 円が翌年度に繰り越されている。

#### 第 30 款 労 働 費 (0.06/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	19,505,000	19,455,000	0	50,000	99.74
22	33,112,000	32,979,222	0	132,778	99.60
比較増減	△ 13,607,000	△ 13,524,222		△ 82,778	
増減率	△ 41.09	△ 41.01		△ 62.34	

労働費の決算額は 19,455,000 円で、歳出総額の 0.06%を占め、予算現額 19,505,000 円に対して、99.74%の執行率となっている。

支出の主なものは、貸付金の東北労働金庫預託金 10,000,000 円、高齢者就業機会確保事業費補助金 7,454,000 円である。

第 35 款 農林水産業費 (4.75/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,656,034,550	1,576,544,704	26,682,375	52,807,471	95.20
22	1,378,822,000	1,319,704,993	25,918,550	33,198,457	95.71
比較増減	277,212,550	256,839,711		19,609,014	
増減率	20.11	19.46		59.07	

農林水産業費の決算額は 1,576,544,704 円で、歳出総額の 4.75% を占め、予算現額 1,656,034,550 円に対して、95.20% の執行率となっている。

支出の主なものは、農業委員会委員報酬 11,655,664 円、地方卸売市場特別会計繰出金 21,433,431 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金過年度還付金 17,733,396 円、東日本大震災農業生産対策補助金 32,733,000 円、除染業務委託料 25,198,950 円、国営母畑土地改良事業償還金 16,275,693 円、同償還助成事業負担金 9,705,435 円、土地改良関係県営事業負担金 9,105,000 円、非補助農道・かん排工事償還金 36,971,056 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 853,742,600 円、地域住民活動支援促進施設建設工事費 22,932,000 円、樹木伐採委託料 12,075,000 円、木材供給等緊急対策事業補助金 27,500,000 円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 25,602,400 円である。

なお、繰越明許費として、農地費 26,682,375 円が翌年度に繰り越されている。

第 40 款 商工費 (3.08/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,087,240,300	1,022,026,544	44,162,500	21,051,256	94.00
22	792,347,000	737,164,880	34,738,300	20,443,820	93.04
比較増減	294,893,300	284,861,664		607,436	
増減率	37.22	38.64		2.97	

商工費の決算額は 1,022,026,544 円で、歳出総額の 3.08% を占め、予算現額 1,087,240,300 円に対して、94.00% の執行率となっている。

支出の主なものは、商工会補助金 14,900,000 円、東日本大震災産業復興資金貸付基金積立金 100,000,000 円、中心市街地共同住宅供給事業補助金 35,128,000 円、マイタウン白河管理運営委託料 40,425,000 円、白河駅前イベント広場施設建設工事費 33,752,700 円、企業立地奨励金 47,382,800 円、市中小企業経営合理化資金預託金 130,000,000 円、市小企業無担保無保証人融資資金預託金 19,000,000 円、産業支援センター運営費の施設管理等委託料 17,010,000 円、観光振興推進業務委託

料（ふるさと雇用）12,493,950円、小峰城城郭復元基金積立金104,659,000円、関の森公園維持管理委託料16,879,800円・同花の里推進業務委託料（重点分野雇用）11,497,500円、きつねうち温泉管理運営委託料9,998,100円、工業用水道事業会計繰出金66,240,000円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金11,977,255円である。

なお、繰越明許費として、商工業振興費44,162,500円が翌年度に繰り越されている。

#### 第45款 土木費 (10.74/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	4,384,613,118	3,562,238,097	585,562,122	236,812,899	81.24
22	3,593,353,952	2,567,473,790	972,780,118	53,100,044	71.45
比較増減	791,259,166	994,764,307		183,712,855	
増減率	22.02	38.74		345.97	

土木費の決算額は3,562,238,097円で、歳出総額の10.74%を占め、予算現額4,384,613,118円に対して81.24%の執行率となっている。

支出の主なものは、市道関連住宅地施設災害復旧支援補助金14,792,956円、被災住宅災害復旧支援補助金63,208,000円・被災住宅応急修理299,096,375円、道路台帳統合業務委託料16,800,000円・東地域公共施設環境整備業務委託料16,464,000円、道路維持費の修繕費33,746,145円・道路維持工事費205,593,150円・除雪機械賃借料19,099,120円、街灯費の光熱水費30,379,372円・修繕費14,179,974円、道路新設改良事業（補助）の改良等工事費11,867,100円・道路新設改良事業（交付金）の調査等委託料30,780,750円・新設改良等工事費23,900,400円・道路新設改良工事費96,456,150円・道路新設改良事業（地方特定）の新設改良等工事費10,815,000円・地方特定道路整備工事費24,503,850円、河川改良費の河川整備工事費31,174,500円、都市計画総務費の景観意識啓発業務委託料（ふるさと雇用）11,077,500円・施設建設工事費27,930,000円・歴史的風致形成建造物補助金10,418,000円、街路事業（補助）の通常分街路整備工事費90,310,500円・街路事業（交付金）の街路整備工事費324,272,750円・社会資本整備総合交付金工事費59,645,250円・街路事業（交付金）の用地購入費28,770,892円・同補償費（家屋ほか）25,750,918円・街路事業（地方特定）の地方特定道路整備工事22,450,800円・県営街路事業負担金12,000,000円、南湖公園管理費の施設管理等委託料10,893,750円・翠楽苑管理業務委託料20,895,000円・表土改善等整備業務委託料34,511,400円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金1,032,973,000円、住宅管理費の公営住宅維持管理費の修繕費19,974,675円・土地賃借料13,850,370円・施設解体工事費14,079,250円、公営住宅ストック総合改善事業の補修等工事費159,702,900円・施設解体工事費19,648,650円である。

不用額の主なものは、土木総務費の負担金及び交付金25,233,414円、建築総務費の需用費39,722,228円、道路維持費の需用費14,201,853円・同使用料及び賃借料13,294,889円、道路新設改良費の工事請負費39,428,350円、住宅管理費の工事請負費18,620,050円である。

なお、繰越明許費として、土木総務費17,291,130円、道路橋りょう費18,007,500円、道路維持費3,868,500円、交通安全施設整備事業費4,872,600円、道路新設改良費317,475,633円、都市計画総務費19,324,000円、街路事業費196,049,831円、また事故繰越として、建築総務費8,672,928円が翌年度に繰り越されている。

第50款 消 防 費 (2.80/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,097,603,160	928,590,365	158,521,000	10,491,795	84.60
22	885,607,000	852,723,285	23,052,160	9,831,555	96.29
比較増減	211,996,160	75,867,080		660,240	
増減率	23.94	8.90		6.72	

消防費の決算額は928,590,365円で、歳出総額の2.80%を占め、予算現額1,097,603,160円に対して84.60%の執行率となっている。

支出の主なものは、常備消防費の白河地方広域市町村圏常備消防負担金662,962,000円、非常備消防費の消防団員報酬35,916,000円、消防補償等特別会計負担金57,492,490円、消防賞じゅつ金特別会計負担金31,455,846円、消防屯所改修工事費13,796,160円、用地購入費12,561,600円である。

不用額の主なものは、消防施設費の公有財産購入費1,822,400円である。

なお、繰越明許費として、常備消防費123,462,000円、消防施設費35,059,000円が翌年度に繰り越されている。

第55款 教 育 費 (13.42/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	4,758,574,252	4,449,780,064	138,416,000	170,378,188	93.51
22	5,466,430,000	4,689,499,315	519,810,252	257,120,433	85.79
比較増減	△707,855,748	△239,719,251		△86,742,245	
増減率	△12.95	△5.11		△33.74	

教育費の決算額は4,449,780,064円で、歳出総額の13.42%を占め、予算現額4,758,574,252円に対して、93.51%の執行率となっている。

支出の主なものは、奨学資金貸付金及び大学入学一時金貸付金等46,660,000円、英語指導助手招致事業29,062,359円、小学校費の学校管理費で嘱託・臨時職員賃金17,167,876円・消耗品費18,371,034円・燃料費19,196,977円・光熱水費48,182,601円・通学バス運行委託料10,234,570円・学校給食副食加工業務委託料36,687,000円・庁用器具等購入費49,735,881円・修繕費16,341,659円、教育振興費のコンピュータ用備品購入費13,413,307円・要保護・準要保護児童援助費33,840,168円・消耗品費22,296,196円・特別支援教育推進事業臨時職員賃金16,542,045円、小学校建設費の白河第二小学校建設事業設計・監理委託料30,870,000円、同施設建設工事費1,235,806,350円、耐震補強事業の設計・監理委託料29,190,000円・改修等工事費175,705,200円、中学校費の学校管理費で嘱託・臨時職員賃金11,549,247円・光熱水費33,815,825円・通信運搬費10,295,473円、教育振興費の要保護・準要保護生徒援助費32,350,565円・消耗品費38,117,052円・理科教育設備購入費14,432,985円・学校基礎学力向上推進事業の臨時職員賃金13,901,822円、中学校建設費の中央中学校建設事業設計委託料

19,320,000 円・耐力度調査・敷地測量調査委託料 14,227,500 円、幼稚園費の嘱託・臨時職員賃金 25,494,904 円、バス運行委託料 10,144,718 円、私立幼稚園就園奨励費補助金 51,685,600 円、預かり保育事業の臨時職員賃金 19,531,166 円、幼稚園建設費の耐震補強事業の改修等工事費 13,650,000 円・表郷幼稚園建設事業の設計委託料 41,006,700 円・同造成工事費 21,000,000 円、図書館費の嘱託・臨時職員賃金（緊急雇用含む）27,824,143 円・光熱水費 12,379,162 円・図書購入費 15,187,667 円、図書館建設費の施設建設工事費 85,999,200 円、市民会館費の市民文化会館建設事業測量・設計委託料 19,837,500 円・用地購入費 25,119,340 円、文化センター費の文化センター施設管理等委託料 10,661,000 円、体育施設費の光熱水費 11,185,211 円、施設管理等委託料 84,837,298 円、体育施設改修事業の改修等工事費（陸上競技場・武道館含む）217,192,560 円・同施設用備品購入費 12,785,220 円、給食センター費の給食調理業務委託料 51,851,100 円、給食配送業務委託料 20,770,032 円・施設設備改修工事費 38,959,002 円・庁用器具等購入費 10,286,367 円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費で役務費 3,419,101 円、同工事請負費 16,846,800 円、教育振興費の扶助費 3,640,052 円、中学校費の学校管理費で工事請負費 6,513,250 円、幼稚園費の負担金補助及び交付金 11,501,715 円、幼稚園建設費の工事請負費 41,596,000 円、図書館費の需用費 4,182,934 円、市民会館費の委託料 6,698,033 円・同公有財産購入費 5,619,660 円、給食センター費の需用費 5,209,928 円である。

なお、継続費の逡次繰越として小学校費の学校建設費 6,970,000 円、繰越明許費として幼稚園費の幼稚園建設費 79,885,000 円、社会教育費の市民会館費 37,137,000 円、保健体育費の体育施設費 14,424,000 円が翌年度に繰り越されている。

#### 第 60 款 災害復旧費 (9.24/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	6,156,927,000	3,063,194,425	2,824,542,785	269,189,790	49.75
22	225,669,000	72,961,499	122,797,000	29,910,501	32.33
比較増減	5,931,258,000	2,990,232,926		239,279,289	
増減率	2,628.30	4,098.37		799.98	

災害復旧費の決算額は 3,063,194,425 円で、歳出総額の 9.24%を占め、予算現額 6,156,927,000 円に対して 49.75%の執行率となっている。

支出の主なものは、民生施設災害復旧費の児童福祉施設表土改善等整備委託料 15,577,800 円、老人福祉施設災害復旧工事費 38,570,850 円、衛生施設災害復旧費の保健センター災害復旧工事費 22,040,000 円、農地補助災害復旧事業（現年災）の農地災害復旧工事費 61,445,500 円、農地単独災害復旧事業費の修繕費 28,530,134 円、農業用施設補助災害復旧事業（現年災）の測量計委託料 66,060,750 円・同農業用施設災害復旧工事費 208,074,100 円、農業用施設単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 73,045,308 円・同農業用施設災害復旧工事費 37,417,650 円、同原材料費 10,467,736 円、林業用施設補助災害復旧事業（現年災）の測量・設計委託料 15,677,550 円・同林業用施設災害復旧工事費 68,082,500 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう補助災害復旧事業（現年災）の設計委託料 55,381,500 円・同道路橋りょう災害復旧工事費 572,796,750 円、道路橋りょう単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 162,458,583 円・同測量設計委託料 124,693,500 円・同土木機械賃借料 12,899,586 円・同道路橋りょう災害復旧工事費 41,599,850 円、砂防単独災害復旧事業（現年災）の

急傾斜地改善事業負担金 19,282,000 円、都市施設補助災害復旧事業（現年災）の公園災害復旧工事費 113,865,150 円、住宅施設補助災害復旧事業（現年災）の施設解体工事費 105,010,000 円・同公営住宅災害復旧工事費 39,075,000 円、住宅施設単独災害復旧事業（現年災）の設計・調査等委託料 21,648,900 円、学校災害復旧費、公立学校補助災害復旧事業（現年災）の設計委託料 20,207,250 円・表土改善等整備業務委託料 50,885,100 円・学校災害復旧工事費 395,342,821 円、公立学校単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 33,811,978 円・同調査等委託料 15,183,000 円・表土改善等整備業務委託料 103,322,100 円・学校災害復旧工事費 15,169,350 円、社会教育施設補助災害復旧事業（現年災）の社会教育施設等復旧工事費 38,215,000 円、社会教育施設単独災害復旧事業（現年災）の社会教育施設等復旧工事費 12,259,800 円・体育施設補助災害復旧事業（現年災）の表土改善等整備業務委託料 46,882,500 円、体育施設単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 17,364,753 円、文化財補助災害復旧事業（現年災）の文化財復旧工事費 15,120,000 円、庁舎等単独災害復旧事業（現年災）の施設設備工事費 11,517,075 円・補修等工事費 13,660,500 円、白河ゴルフ倶楽部単独災害復旧事業（現年災）の白河ゴルフ倶楽部災害復旧工事負担金 22,214,850 円、集会所単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 17,855,184 円、消防施設単独災害復旧事業（現年災）の施設建設工事費 14,542,500 円である。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費の委託料 12,000,750 円、同工事請負費 172,696,900 円、林業施設災害復旧費の委託料 3,745,450 円・同工事請負費 12,076,600 円、道路橋りょう災害復旧費の委託料 4,866,000 円、都市施設災害復旧費の需用費 3,066,095 円・同工事請負費 19,242,950 円、住宅施設災害復旧費の同工事請負費 18,363,000 円、社会教育施設等災害復旧費の委託料 3,581,750 円、庁舎等災害復旧費の工事請負費 3,267,925 円である。

なお、繰越明許費として、民生施設災害復旧費 39,758,000 円、衛生施設災害復旧費 56,771,826 円、農地災害復旧費 173,888,785 円、農業用施設災害復旧費 651,285,425 円、林業施設災害復旧費 223,503,782 円、道路橋りょう災害復旧費 1,018,641,817 円、河川災害復旧費 110,000,000 円、都市施設災害復旧費 35,440,000 円、住宅施設災害復旧費 274,402,000 円、学校災害復旧費 187,585,150 円、社会教育施設等災害復旧費 31,220,000 円、文化財災害復旧費 22,046,000 円、が翌年度に繰り越されている。

#### 第 65 款 公 債 費 (10.67/100)

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,539,488,000	3,538,826,514	0	661,486	99.98
22	4,155,602,000	4,152,775,299	0	2,826,701	99.93
比較増減	△ 616,114,000	△ 613,948,785		△ 2,165,215	
増減率	△ 14.83	△ 14.78		△ 76.60	

公債費の決算額は 3,538,826,514 円で、歳出総額の 10.67%を占め、予算現額 3,539,488,000 円に対して、99.98%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金（繰上償還分含む）2,984,743,530 円、長期債償還利子 553,740,176 円、一時借入金利子 342,808 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成22年度末現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	13,032,218,391	1,718,700,000	922,342,561	13,828,575,830
民生債	522,765,999	9,600,000	88,041,919	444,324,080
衛生債	74,191,584	0	27,224,842	46,966,742
農林水産業債	1,415,750,739	4,600,000	142,194,814	1,278,155,925
土木債	8,899,620,577	452,200,000	902,582,587	8,449,237,990
公営住宅債	838,639,373	54,600,000	69,302,000	823,937,373
消防債	182,320,060	29,100,000	18,734,593	192,685,467
教育債	5,727,803,015	1,316,200,000	378,819,831	6,665,183,184
水道債	2,113,837,778	0	115,405,012	1,998,432,766
災害復旧債	142,213,280	22,900,000	28,200,741	136,912,539
その他	490,823,624	15,500,000	291,894,630	214,428,994
県振興基金	431,454,484	0	273,450,248	158,004,236
辺地	59,369,140	15,500,000	18,444,382	56,424,758
合計	33,440,184,420	3,623,400,000	2,984,743,530	34,078,840,890

## 第70款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
23	72,045,000	35,705,000	36,340,000	36,340,000	49.56
22	107,881,000	78,829,000	29,052,000	29,052,000	73.07
比較増減	△ 35,836,000	△ 43,124,000		7,288,000	
増減率	△ 33.22	△ 54.71		25.09	

予備費充当を行ったものは、25件 35,705,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	557,000	東日本大震災(白河市)追悼式典
15 総務費	10 総務管理費	10 一般管理費	10,241,000	退職者人数増による退職手当金
15 総務費	10 総務管理費	15 文書費	968,000	行政連絡員退職者報償(5件)
15 総務費	10 総務管理費	35 財産管理費	193,000	建物賃借料・不動産仲介手数料(2件)
20 民生費	20 児童福祉費	20 母子福祉費	747,000	児童扶養手当システム(2件)
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	1,827,000	災害救助費・消耗品費(3件)
35 農林水産業費	10 農業費	20 農業振興費	4,800,000	放射能分析器購入
40 商工費	10 商工費	15 商業振興費	1,509,000	企業立地奨励金
45 土木費	20 道路橋りょう費	15 道路維持費	10,035,000	除雪費(2件)
55 教育費	50 社会教育費	30 文化センター費	200,000	文化センター舞台照明設備修繕
55 教育費	60 保健体育費	30 給食センター費	2,211,000	給食牛乳費(2件)
60 災害復旧費	05 厚生労働施設 災害復旧費	10 民生施設災害復旧費	737,000	表郷デイサービスセンター修繕(2件)
60 災害復旧費	10 農林水産業施設 災害復旧費	20 都市施設災害復旧費	966,000	東多目的研修センター進入路
60 災害復旧費	30 文教施設災害 復旧費	20 文化財災害復旧費	714,000	小峰城跡崩落防止大型土のう設置
合 計			35,705,000	25件

### 3 特別会計

#### (1) 国有林野払受費特別会計

##### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
22	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

##### 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	0	0		0	
増減率	0.00	0.00		0.00	

歳入決算額は183,200円で、調定額183,200円に対して、100%の収入率となっている。

収入の内訳は、旗宿地区分担金128,240円、一般会計繰入金54,960円である。

歳出決算額は183,200円で、予算現額185,000円に対して99.03%の執行率となっている。

支出の内訳は、市有財産管理委託料183,200円である。

#### (2) 教育財産特別会計

##### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	1,048,000	985,461	985,461	0	0	94.03	100.00
22	555,000	552,446	552,446	0	0	99.54	100.00
比較増減	493,000	433,015	433,015	0	0		
増減率	88.83	78.38	78.38	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,048,000	985,461	0	62,539	94.03
22	555,000	552,446	0	2,554	99.54
比較増減	493,000	433,015		59,985	
増減率	88.83	78.38		2,348.67	

歳入決算額は985,461円で、調定額985,461円に対して100%の収入率となっている。

収入の内訳は、土地貸付料280,553円、教育財産基金積立金利子13,626円、教育財産基金繰入金691,282円である。

歳出決算額は985,461円で、予算現額1,048,000円に対して、94.03%の執行率となっている。

支出の主なものは、賃金518,500円、山林下刈委託料171,753円、教育財産基金積立金294,179円である。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	13,791,000	13,567,193	13,567,193	0	0	98.38	100.00
22	1,982,000	1,777,499	1,777,499	0	0	89.68	100.00
比較増減	11,809,000	11,789,694	11,789,694	0	0		
増減率	595.81	663.27	663.27	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	13,791,000	13,567,193	0	223,807	98.38
22	1,982,000	1,777,499	0	204,501	89.68
比較増減	11,809,000	11,789,694		19,306	
増減率	595.81	663.27		9.44	

歳入決算額は13,567,193円で、調定額13,567,193円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、小田川財産区基金積立金利子293,895円、立木売払収入2,063,250円、電力送

電線下補償料 11,209,179 円である。

歳出決算額は 13,567,193 円で、予算現額 13,791,000 円に対して、98.38%の執行率となっている。  
支出の主なものは、小田川財産区基金積立金 13,280,038 円である。

(4) 大屋財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	137,000	1,933,697	1,933,697	0	0	1,411.46	100.00
22	192,000	82,326	82,326	0	0	42.88	100.00
比較増減	△ 55,000	1,851,371	1,851,371	0	0		
増減率	△ 28.65	2,248.83	2,248.83	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	137,000	86,294	0	50,706	62.99
22	192,000	82,326	0	109,674	42.88
比較増減	△ 55,000	3,968		△ 58,968	
増減率	△ 28.65	4.82		△ 53.77	

歳入決算額は 1,933,697 円で、調定額 1,933,697 円に対して、100%の収入率となっている。

収入の内訳は、土地使用料 6,988 円、大屋財産区基金積立金利子 8,294 円、同基金繰入金 71,012 円、立木補償料 469,658 円、電力送電線下補償料 1,377,745 円である。

歳出決算額は 86,294 円で、予算現額 137,000 円に対して 62.99%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬 78,000 円、大屋財産区基金積立金 8,294 円である。

なお、歳入歳出差引額 1,847,403 円は、翌年度に繰り越された。

## (5) 樋ヶ沢財産区特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	17,290,000	17,068,642	17,068,642	0	0	98.72	100.00
22	285,000	169,061	169,061	0	0	59.32	100.00
比較増減	17,005,000	16,899,581	16,899,581	0	0		
増減率	5,966.67	9,996.14	9,996.14	-	-		

## 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	285,000	169,061	0	115,939	59.32
比較増減	17,005,000	16,899,581		105,419	
増減率	5,966.67	9,996.14		90.93	

歳入決算額は17,068,642円で、調定額17,068,642円に対して、100%の収入率となっている。

収入の内訳は、樋ヶ沢財産区基金積立金利子7,072円、立木補償料5,610,860円、電力送電線下補償料11,450,710円である。

歳出決算額は17,068,642円で、予算現額17,290,000円に対して98.72%の執行率となっている。

支出の内訳は、委員報酬58,500円、財産管理費の保険料93,756円、樋ヶ沢財産区基金積立金16,916,386円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額171,358円の主なものは、樋ヶ沢財産区基金積立金である。

## (6) 土地造成事業特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	35,008,000	35,008,512	35,008,512	0	0	100.00	100.00
22	202,167,000	202,167,032	202,167,032	0	0	100.00	100.00
比較増減	△167,159,000	△167,158,520	△167,158,520	0	0		
増減率	△82.68	△82.68	△82.68	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	35,008,000	25,854,999	8,851,600	301,401	73.85
22	202,167,000	201,665,520	0	501,480	99.75
比較増減	△ 167,159,000	△ 175,810,521		△ 200,079	
増減率	△ 82.68	△ 87.18		△ 39.90	

歳入決算額は 35,008,512 円で、調定額 35,008,512 円に対して、100%の収入率となっている。

収入の内訳は、第2白鳥ニュータウン売払収入 7,368,000 円、一般会計繰入金 27,139,000 円、繰越金 501,512 円である。

歳出決算額は 25,854,999 円で、予算現額 35,008,000 円に対して、73.85%の執行率となっている。

支出の主なものは、土地造成事業費の分譲地販売斡旋報償 200,000 円、草刈作業委託料 298,095 円、愛の基金繰出金（繰替運用償還分）20,000,000 円、分譲地災害復旧費（現年災）の補修等工事費 5,000,000 円である。

なお、歳入歳出差引額は 9,153,513 円であり、分譲地災害復旧費 8,851,600 円が繰越明許費として、また、301,913 円が繰越金として翌年度に繰り越された。

不用額より予備費不用額を控除した残額 1,401 円の主なものは、委託料である

(7) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	6,859,889,000	7,963,514,076	6,994,203,756	102,461,928	866,848,392	101.96	87.83
22	6,326,952,000	7,594,039,548	6,559,798,401	135,376,173	898,864,974	103.68	86.38
比較増減	532,937,000	369,474,528	434,405,355	△ 32,914,245	△ 32,016,582		
増減率	8.42	4.87	6.62	△ 24.31	△ 3.56		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	6,859,889,000	6,409,072,275	0	450,816,725	93.43
22	6,326,952,000	5,998,561,123	0	328,390,877	94.81
比較増減	532,937,000	410,511,152		122,425,848	
増減率	8.42	6.84		37.28	

歳入決算額は6,994,203,756円で、調定額7,963,514,076円に対して、87.83%の収入率となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税1,401,600,725円、国庫負担金1,295,471,810円、国庫補助金667,054,780円、療養給付費等交付金386,638,000円、県補助金261,828,679円、前期高齢者交付金1,024,658,274円、共同事業交付金755,267,323円、一般会計繰入金231,850,499円、保険基盤安定繰入金252,123,301円、繰越金561,237,278円である。

- ① 歳入総額のうち20.04%と、財源として大きな比率を占める国民健康保険税の徴収率は、59.28%(現年課税分医療87.07%・介護85.20%・後期高齢者87.18%、滞納繰越分医療12.81%・介護12.82%・後期高齢者15.40%)である。
- ② 国民健康保険税の不納欠損額は102,062,628円(4,724件)となっている。
- ③ 国民健康保険税の収入未済額は860,622,131円で、その内訳は現年課税分医療給付費139,273,416円・介護納付金21,899,366円・後期高齢者支援金32,639,575円、医療給付費滞納繰越分510,529,177円・介護納付金滞納繰越分71,499,518円、後期高齢者支援金滞納繰越分84,781,079円である。

歳出決算額は6,409,072,275円で、予算現額6,859,889,000円に対して、93.43%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般被保険者療養給付費3,471,964,309円、退職被保険者等療養給付費319,604,868円、一般被保険者高額療養費365,509,965円、退職被保険者等高額療養費34,599,970円、出産育児一時金33,865,988円、後期高齢者支援金762,490,336円、介護給付費納付金375,199,211円、高額医療費共同事業拠出金129,069,535円、保険財政共同安定化事業拠出金579,094,012円、特定健康診査委託料29,841,802円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額225,711,725円の主なものは、高額療養費共同事業拠出金9,844,465円、保険財政共同安定化事業拠出金192,017,988円である。

歳入歳出差引額585,131,481円は、翌年度に繰り越された。

(8) 老人保健特別会計(23年度なし)

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23							
22	18,126,000	18,088,465	18,088,465	0	0	99.79	100.00
比較増減	△18,126,000	△18,088,465	△18,088,465				
増減率	皆減	皆減	皆減				

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23					
22	18,126,000	18,088,465	0	37,535	99.79
比較増減	△ 18,126,000	△ 18,088,465		△ 37,535	
増減率	皆減	皆減		皆減	

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	492,840,000	490,962,359	487,800,347	1,344,700	1,817,312	98.98	99.36
22	507,803,000	513,706,218	506,840,106	1,463,800	5,402,312	99.81	98.66
比較増減	△ 14,963,000	△ 22,743,859	△ 19,039,759	△ 119,100	△ 3,585,000		
増減率	△ 2.95	△ 4.43	△ 3.76	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	492,840,000	486,022,703	0	6,817,297	98.62
22	507,803,000	503,227,529	0	4,575,471	99.10
比較増減	△ 14,963,000	△ 17,204,826		2,241,826	
増減率	△ 2.95	△ 3.42		49.00	

歳入決算額は 487,800,347 円で、調定額 490,962,359 円に対して、99.36%の収入率となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 353,354,000 円、一般会計繰入金 128,569,210 円である。歳出決算額は 486,022,703 円で、予算現額 492,840,000 円に対して 98.62%の執行率となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 479,497,910 円である。不用額より予備費不用額を控除した残額 4,817,297 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,745,090 円である。

歳入歳出差引額 1,777,644 円は、翌年度に繰り越された。

## (10) 介護保険特別会計

## 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	4,162,904,000	4,202,849,826	4,182,361,376	7,228,150	13,260,300	100.47	99.51
22	3,970,866,000	4,002,686,589	3,977,389,689	7,089,700	18,207,200	100.16	99.37
比較増減	192,038,000	200,163,237	204,971,687	138,450	△ 4,946,900		
増減率	4.84	5.00	5.15	1.95	△ 27.17		

## 歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	4,162,904,000	4,074,546,037	0	88,357,963	97.88
22	3,970,866,000	3,936,780,893	0	34,085,107	99.14
比較増減	192,038,000	137,765,144		54,272,856	
増減率	4.84	3.50		159.23	

歳入決算額は4,182,361,376円で、調定額4,202,849,826円に対して、99.51%の収入率となっている。

収入の主なものは、介護保険料553,154,700円、国庫負担金760,209,598円、国庫補助金390,936,400円、支払基金交付金1,159,856,027円、県負担金621,261,892円、一般会計繰入金598,130,426円、基金繰入金42,184,200円、繰越金40,608,796円である。

収入未済額の主なものは、介護保険料12,545,150円である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の滞納繰越分普通徴収保険料7,084,250円(1,542件)である。

歳出決算額は4,074,546,037円で、予算現4,162,904,000円に対して、97.88%の執行率になっている。

支出の主なものは、白河地方広域市町村圏整備組合介護認定審査分担金16,628,000円・同認定調査等手数料13,573,350円、居宅介護サービス等給付費1,334,844,642円、地域密着型介護サービス給付費346,390,737円、施設介護サービス等給付費1,553,879,671円、居宅介護住宅改修費10,535,607円、居宅介護サービス計画給付費180,636,334円、介護予防サービス給付費152,554,492円、介護予防サービス計画給付費19,517,400円、高額介護サービス費61,171,643円、特定入所者介護サービス費155,940,704円、地域包括支援センター運営委託料41,798,905円、介護給付費準備基金積立金24,853,703円ある。

不用額より予備費不用額を控除した残額85,414,963円の主なものは、居宅介護サービス等給付費17,362,358円、地域密着型介護サービス給付費8,255,263円、施設介護サービス等給付費14,214,329円である。

歳入歳出差引額 107,815,339 円は、翌年度に繰り越された。

(11) 地方卸売市場特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	24,136,000	23,879,797	23,879,797	0	0	98.94	100.00
22	27,320,000	26,912,081	26,912,081	0	0	98.51	100.00
比較増減	△ 3,184,000	△ 3,032,284	△ 3,032,284	0	0		
増減率	△ 11.65	△ 11.27	△ 11.27	-	-		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	24,136,000	23,879,797	0	256,203	98.94
22	27,320,000	26,912,081	0	407,919	98.51
比較増減	△ 3,184,000	△ 3,032,284		△ 151,716	
増減率	△ 11.65	△ 11.27		△ 37.19	

歳入決算額は 23,879,797 円で、調定額 23,879,797 円に対して、100%の収入率となっている。

収入の主なものは、卸売市場使用料 2,436,528 円、一般会計繰入金 21,433,431 円である。

歳出決算額は 23,879,797 円で、予算現額 24,136,000 円に対して 98.94%の執行率となっている。

支出の主なものは、土地賃借料 4,848,934 円、長期債償還元金・利子 14,818,536 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 108,203 円の主なものは賃金 33,691 円、旅費 29,900 円、需用費 20,544 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成22年度末現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
	借入額	元金償還額	
129,961,917	0	11,536,764	118,425,153

## (12) 公共下水道事業特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	3,186,156,800	2,696,891,747	2,331,928,146	1,184,653	363,778,948	73.19	86.47
22	1,913,913,000	1,673,293,670	1,638,772,077	2,220,648	32,300,945	85.62	97.94
比較増減	1,272,243,800	1,023,598,077	693,156,069	△ 1,035,995	331,478,003		
増減率	66.47	61.17	42.30	△ 46.65	1026.22		

## 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	3,186,156,800	2,299,357,629	849,719,647	37,079,524	72.17
22	1,913,913,000	1,607,239,817	278,248,800	28,424,383	83.98
比較増減	1,272,243,800	692,117,812		8,655,141	
増減率	66.47	43.06		30.45	

歳入決算額は2,331,928,146円で、調定額2,696,891,747円に対して、86.47%の収入率となっている。

収入の主なものは、下水道受益者負担金41,579,800円、下水道使用料332,934,502円、国庫補助金239,183,000円、国庫負担金（公共下水道災害復旧負担金）165,434,000円、一般会計繰入金1,032,973,000円、繰越金31,532,260円、共有施設建設負担金・共用施設維持管理負担金160,180,785円、公共下水道整備事業債（災害復旧事業債含む）307,100,000円である。

収入未済額の主なものは、下水道事業受益者負担金17,191,155円（現年度分1,196,200円、滞納繰越分15,994,955円）、下水道使用料11,496,573円（現年度分5,887,664円、滞納繰越分5,608,909円）国庫補助金（災害復旧費用国庫負担金含む）331,542,000円、公共下水道事業費県補助金3,396,470円である。

不納欠損額の主なものは、下水道事業受益者負担金517,100円、下水道使用料659,953円である。

歳出決算額は2,299,357,629円で、予算現額3,186,156,800円に対して、72.17%の執行率となっている。

支出の主なものは、都市環境センター実施設計委託料130,000,000円、下水道管路工事費（雨水含む）384,705,200円、下水道使用料収納業務等委託料20,490,627円、単独（市費）事業の消費税27,281,800円、都市環境センター管理費の需用費（光熱水費・修繕費・医薬材料等）53,624,795円、処理場維持管理業務委託料87,675,000円、都市環境センター災害関連事業の汚泥仮置き関連業務委託料11,730,600円、同施設設備工事費200,235,000円、公共下水道施設補助災害復旧事業（現年災）の設計委託料48,810,300円・下水道管路調査委託料30,453,150円、下水道災害復旧工事費274,820,000円、公共下水道施設単独災害復旧事業（現年災）の修繕費47,888,392円、長期債償還元金・利子

806,182,278円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 36,826,524 円の主なものは都市環境センター管理費の工事請負費 30,765,000 円である。

また、繰越明許費として公共下水道事業費 395,035,450 円、公共下水道施設害復旧費 454,684,197 円が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出差引額は、32,570,517 円であり、翌年度繰り越すべき財源 141,481,177 円を差し引いた 108,910,660 円は、繰上充用により補てんされた。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成22年度末現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
	借入額	元金償還額	
11,549,449,125	307,100,000	540,500,774	11,316,048,351

### (13) 農業集落排水事業特別会計

#### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	2,369,344,200	2,176,352,260	1,690,869,714	487,965	484,994,581	71.36	77.69
22	1,489,264,000	1,016,468,049	992,762,939	547,950	23,157,160	66.66	97.67
比較増減	880,080,200	1,159,884,211	698,106,775	△ 59,985	461,837,421		
増減率	59.09	114.11	70.32	△ 10.95	1,994.36		

#### 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,369,344,200	1,576,507,828	677,995,886	114,840,486	66.54
22	1,489,264,000	967,472,369	505,091,200	16,700,431	64.96
比較増減	880,080,200	609,035,459		98,140,055	
増減率	59.09	62.95		587.65	

歳入決算額は 1,690,869,714 円で、調定額 2,176,352,260 円に対して、77.69%の収入率となっている。

収入の主なものは、農業集落排水使用料 161,149,534 円、農業集落排水災害復旧費国庫負担金 137,288,000 円、農業集落排水事業費県補助金 246,978,710 円、一般会計繰入金 853,742,600 円、繰越金 25,290,570 円、農業集落排水整備事業債 171,800,000 円、農業集落排水災害復旧債 94,600,000 円である。

収入未済額の主なものは、農業集落排水使用料 19,926,281 円（現年度分 2,726,860 円、滞納繰越分 17,199,421 円）、災害復旧費国庫負担金 447,412,000 円、農業集落排水事業費県補助金 17,422,000 円である。

不納欠損額の主なものは、農業集落排水使用料 479,265 円である。

歳出決算額は 1,576,507,828 円で、予算現額 2,369,344,200 円に対して、66.54%の執行率となっている。

支出の主なものは、白河北部地区の汚水処理施設建設工事費 120,968,400 円、同汚水管布設工事費 214,572,600 円、泉岡地区の汚水管布設工事費 77,673,750 円、大信下新城地区の機能強化事業工事費 13,553,400 円、農業集落排水事業管理費の光熱水費 47,603,592 円・同手数料 31,760,901 円・同施設維持管理業務委託料 37,075,500 円、農業集落排水施設補助災害復旧事業（現年災）の設計・調査委託料 68,197,500 円、農業集落排水施設単独災害復旧事業（現年災）の修繕費 64,874,530 円、長期債償還元金・利子 498,330,911 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 114,400,486 円の主なものは、農業集落排水事業費の工事請負費 78,903,850 円・同補償補填及び賠償金 18,283,900 円、農業集落排水事業管理費の需用費 5,479,065 円、災害復旧費の委託料 5,902,500 円である。

また、繰越明許費として農業集落排水事業費 26,320,750 円、災害復旧費 651,675,136 円が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出差引額 114,361,886 円は、翌年度へ繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成22年度末現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
	借入額	元金償還額	
7,138,850,704	266,400,000	325,033,186	7,080,217,518

#### (14) 個別排水処理事業特別会計

##### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	62,260,000	61,350,401	61,125,262	0	225,139	98.18	99.63
22	57,661,000	55,015,572	54,813,509	0	202,063	95.06	99.63
比較増減	4,599,000	6,334,829	6,311,753	0	23,076		
増減率	7.98	11.51	11.51	-	11.42		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	62,260,000	61,125,262	0	1,134,738	98.18
22	57,661,000	54,813,509	0	2,847,491	95.06
比較増減	4,599,000	6,311,753		△ 1,712,753	
増減率	7.98	11.51		△ 60.15	

歳入決算額は 61,125,262 円で、調定額 61,350,401 円に対して、99.63%の収入率となっている。

収入の主なものは、浄化槽使用料 5,048,187 円、国庫補助金の浄化槽市町村整備推進事業交付金 13,617,000 円、国庫負担金の個別排水処理災害復旧費負担金 3,150,000 円、県補助金 3,000,000 円、一般会計繰入金 18,852,590 円、特定地域生活排水処理事業債 16,500,000 円である。

収入未済額の主なものは、浄化槽使用料 223,539 円である。

歳出決算額は 61,125,262 円で、予算現額 62,260,000 円に対して、98.18%の執行率となっている。

支出の主なものは、浄化槽設置工事費 41,142,150 円、浄化槽維持管理委託料 7,304,850 円である。  
なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成22年度末現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
	借入額	元金償還額	
52,044,158	16,500,000	439,380	68,104,778

(15) 簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
23	482,648,200	487,917,520	450,775,374	2,100,880	35,041,266	93.40	92.39
22	333,780,000	332,800,741	323,075,484	685,025	9,040,232	96.79	97.08
比較増減	148,868,200	155,116,779	127,699,890	1,415,855	26,001,034		
増減率	44.60	46.61	39.53	206.69	287.61		

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	482,648,200	403,942,618	65,188,000	13,517,582	83.69
22	333,780,000	312,208,440	13,744,200	7,827,360	93.54
比較増減	148,868,200	91,734,178		5,690,222	
増減率	44.60	29.38		72.70	

歳入決算額は 450,775,374 円で、調定額 487,917,520 円に対して、92.39%の収入率となっている。  
収入の主なものは、水道料金 112,732,241 円、基幹改良事業国庫補助金 20,260,000 円、簡易水道施設災害復旧費国庫補助金 23,347,000 円、一般会計繰入金 184,459,000 円、繰越金 10,867,044 円、簡易水道事業債 93,200,000 円である。

収入未済額の主なものは、受託工事負担金 26,700,000 円、水道料金 4,282,366 円(現年度分 2,047,171 円、滞納繰越分 2,235,195 円)、簡易水道施設災害復旧費国庫補助金 4,000,000 円である。

不納欠損額の主なものは、水道料金 2,097,180 円(39 件)である。

歳出決算額は 403,942,618 円で、予算現額 482,648,200 円に対して 83.69%の執行率となっている。

支出の主なものは、水道用水供給料金 28,006,966 円、配水管布設工事費 63,531,300 円、水道事業会計負担金(人件費分) 16,085,000 円、五箇地区配水管布設替工事費 43,767,900 円、大信地区配水管布設替工事費 28,467,600 円、遠隔監視システム整備工事費 13,965,000 円、簡易水道補助災害復旧費(現年災)の修繕費 17,724,354 円・同災害復旧工事費 19,576,050 円、長期債償還元金・利子 110,438,452 円である。

不用額より予備費不用額を控除した残額 13,453,582 円の主なものは、簡易水道事業費の需用費 2,317,777 円、同委託料 2,941,402 円、簡易水道災害復旧費の工事請負費 2,803,950 円である。

また、繰越明許費として簡易水道事業費 57,568,000 円、災害復旧費 7,620,000 円が翌年度に繰り越されている。

歳入歳出差引額は 46,832,756 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 34,488,000 円を差し引いた 12,344,756 円は、翌年度に繰り越された。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成22年度末現在高	平成23年度		平成23年度末現在高
	借入額	元金償還額	
1,607,156,313	93,200,000	74,792,434	1,625,563,879

## 4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

### (1) 公有財産

平成 23 年度末における公有財産は、土地 6,283,183.89 m<sup>2</sup>、建物 337,672.93 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量 21,571.40 m<sup>3</sup>、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,277,999.8 千円となっている。

#### ① 土地

平成 22 年度末現在高 6,281,946.59 m<sup>2</sup>から平成 23 年度における増減の状況は、行政財産が 2,086.31 m<sup>2</sup>の増加、普通財産が 849.01 m<sup>2</sup>の減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が 457.00 m<sup>2</sup>の増加・その他の施設が 2.96 m<sup>2</sup>の減少、公共用財産の学校 682.88 m<sup>2</sup>・その他の施設 314.04 m<sup>2</sup>がそれぞれ増加し、宅地 589.08 m<sup>2</sup>と雑種地・その他 46.27 m<sup>2</sup>が各々増加したものであり、普通財産では、宅地が 849.01 m<sup>2</sup>減少したものである。

#### ② 建物

平成 22 年度末現在高 340,140.88 m<sup>2</sup>から平成 23 年度における増減の状況は、行政財産が 2,467.95 m<sup>2</sup>の減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が 41.68 m<sup>2</sup>・その他の施設が 1,684.49 m<sup>2</sup>それぞれ減少、公共用財産の学校が 838.07 m<sup>2</sup>減少し、公園 31.36 m<sup>2</sup>とその他の施設が 64.93 m<sup>2</sup>の増加である。

#### ③ 立木

平成 22 年度末現在高 21,571.40 m<sup>3</sup>から、平成 23 年度は増減がなかった。

#### ④ 有価証券

平成 22 年度末現在高 19,109 千円から、平成 23 年度は増減がなかった。

#### ⑤ 出資による権利

平成 22 年度末現在高 3,296,296.8 千円から、平成 23 年度は 18,297 千円減少している。その内容は、白河地方水道用水供給企業団 18,297 千円が減少したことによるものである。

### (2) 物品

平成 23 年度末における物品の現在高は、購入価格 500 千円以上の器具備品が平成 22 年度末現在高から 49 増 17 減で 449 件、自動車が 8 増 7 減の 255 台である。

### (3) 債権

平成 23 年度末における債権の現在高は、平成 22 年度末現在高 537,845 千円から 24,780 千円減の 513,065 千円であり、内訳は奨学資金貸付金、大学入学一時金貸付金、下水道事業受益者負担金、地域総合整備資金貸付金及び廃床等活用促進事業補助金返還金である。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 7,062 千円、大学入学一時金貸付金 1,664 千円が増加、下水道事業受益者負担金 12,306 千円、地域総合整備資金貸付金 21,200 円それぞれ減少している。

#### (4) 基金

平成 23 年度末における基金総体の現在高は、現金・債権等 7,003,716 千円である。

このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

##### ① 複合文化施設建設基金

平成 22 年度末現在高 67,667 千円から、平成 23 年度において基金 42 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 67,709 千円となっている。

##### ② 愛の基金

平成 22 年度末現在高 295,517 千円から、平成 23 年度において基金 31,030 千円を積み立て、一般会計へ 30,432 千円を繰り出し、債権の減額（繰替運用償還）20,000 千円が行なわれた結果、平成 23 年度末現在高は 276,115 千円となっている。

##### ③ 財政調整基金

平成 22 年度末現在高 1,690,333 千円から、平成 23 年度において基金 1,421,260 千円を積み立て、一般会計へ 990,015 千円を繰り出した結果、平成 23 年度末現在高は 2,121,578 千円となっている。

##### ④ 減債基金

平成 22 年度末現在高 362,853 千円から、平成 23 年度において基金 101 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 362,954 千円となっている。

##### ⑤ 国際交流基金

平成 22 年度末現在高 56,512 千円から、平成 23 年度において基金 178 千円を積み立て、一般会計へ 2,621 千円を繰り出した結果、平成 23 年度末現在高は 54,069 千円となっている。

##### ⑥ 小峰城城郭復元基金

平成 22 年度末現在高 9,847 千円から、平成 23 年度において基金 104,659 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 114,506 千円となっている。

##### ⑦ ふるさと文化振興基金

平成 22 年度末現在高 33,597 千円から、平成 23 年度において基金 380 千円を積み立て、一般会計へ 3,844 千円を繰り出した結果、平成 23 年度末現在高は 30,133 千円となっている。

##### ⑧ 歴史民俗資料館資料等取得基金

平成 22 年度末現在高 1,472 千円から、平成 23 年度において基金 410 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 1,882 千円となっている。

##### ⑨ スポーツ振興基金

平成 22 年度末現在高 23,252 千円から、平成 23 年度において基金 244 千円を積み立て、一般会計へ 2,477 千円を繰り出した結果、平成 23 年度末現在高は 21,019 千円となっている。

##### ⑩ 教育財産基金

平成 22 年度末現在高 4,306 千円から、平成 23 年度において基金 294 千円を積み立て、一般会計へ 691 千円を繰り出した結果、平成 23 年度末現在高は 3,909 千円となっている。

⑪ 中山間ふるさと水と土保全基金

平成 22 年度末現在高 20,634 千円から、平成 23 年度において基金 65 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 20,699 千円となっている。

⑫ 繁殖和牛導入事業基金

平成 22 年度末現在高 3,006 千円から、平成 23 年度において基金 500 千円を積み立て、債権の減額（償還金）500 千円が行なわれた結果、平成 23 年度末現在高は 3,006 千円となっている。

⑬ 篤志教育振興基金

平成 22 年度末現在高 2,029 千円から、平成 23 年度において基金 7 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 2,036 千円となっている。

⑭ 国民健康保険給付費支払準備基金

平成 22 年度末現在高 100,000 千円から増減がなく、平成 23 年度末現在高は 100,000 千円となっている。

⑮ 介護給付費準備基金

平成 22 年度末現在高 24,784 千円から、平成 23 年度において基金 24,854 千円を積み立て、基金 42,070 千円を取り崩した結果、平成 23 年度末現在高は 7,568 千円となっている。

⑯ 介護保険臨時特例基金

平成 22 年度末現在高 114 千円から、基金 114 千円を取り崩した結果、平成 23 年度末現在高は 0 円となっている。

⑰ 小田川財産区基金

平成 22 年度末現在高 92,876 千円から、平成 23 年度において基金 13,280 千円を積み立て、平成 23 年度末現在高は 106,156 千円となっている。

⑱ 東霊園維持管理基金

平成 22 年度末現在高 4,398 千円から、平成 23 年度において基金 113 千円を積み立て、基金 319 千円を取り崩した結果、平成 23 年度末現在高は 4,192 千円となっている。

⑲ 白河市育英基金

平成 22 年度末現在高 9,539 千円から、平成 23 年度において基金 30 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 9,569 千円となっている。

⑳ 優良雌牛振興基金

平成 22 年度末現在高 6,051 千円から、平成 23 年度において基金 19 千円を積み立てた結果、平成 23 年度末現在高は 6,070 千円となっている。

㉑ 大屋財産区基金

平成 22 年度末現在高 2,621 千円から、平成 23 年度において基金 8 千円を積み立て、基金 71 千円を取り崩した結果、平成 23 年度末現在高は 2,558 千円となっている。

㊸ 樋ヶ沢財産区基金

平成22年度末現在高2,235千円から、平成23年度において基金16,917千円を積み立てた結果、平成23年度末現在高は19,152千円となっている。

㊹ 観光振興基金

平成22年度末現在高1,584千円から、平成23年度において基金5,074千円を積み立てた結果、平成23年度末現在高は6,658千円となっている。

㊺ 合併振興基金

平成22年度末現在高2,590,917千円から、平成23年度において基金8,433千円を積み立て、基金4,059千円を取り崩した結果、平成23年度末現在高は2,595,291千円となっている。

㊻ 知の地域づくり基金

平成22年度末現在高45,000千円から、平成23年度において基金142千円を積み立て、一般会計へ25,500千円を繰り出した結果、平成23年度末現在高は19,642千円となっている。

㊼ 震災復興基金

平成23年度において基金634,568千円を積み立てた結果、平成23年度末現在高は634,568千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成23年度末現在において土地678,322.98㎡(山林678,177.00㎡、雑種地・その他145.98㎡)、立木の推定蓄積量は21,607.37㎡である。

平成23年度においては財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成23年度末現在において土地1,082,410㎡(山林のみ)である。

平成23年度においては財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、平成23年度末現在において土地866,736㎡(山林831,130㎡、原野30,333㎡、雑種地・その他5,273㎡)である。

平成23年度においては財産の増減がなかった。

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位 円・%)

区分 年度	基金の額	運用額	回転率	年度末現在高		
				現金	土地	計
23	516,976,689	337,887	0.07	191,691,300	325,285,389	516,976,689
22	517,228,201	42,796,220	8.27	191,942,812	325,285,389	517,228,201
比較増減	△ 251,512	△ 42,458,333	△ 8.21	△ 251,512	0	△ 251,512

平成23年度末における現在高は、現金191,691,300円であり、平成23年度において現金が251,512円減少している。

なお、基金から生じた預金利子53,375円及び繰替運用分利子33,000円は、一般会計へ編入され、基金へ86,375円が積み立てられた。

また、110,000,000円が未償還債権となっている。

### (2) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
23	3,000,000	0	0	646,005	620,542	25,463	2,974,537
22	3,000,000	0	0	913,207	913,207	0	3,000,000

基金の額は3,000,000円で、平成23年度運用額は、貸付総額646,005円、償還額620,542円で、平成23年度末基金残額は2,974,537円となっている。

### (3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
23	8,000,035	1,375,000	0	1,639,000	1,529,000	1,485,000	6,515,035
22	8,000,035	1,375,000	0	1,264,000	1,264,000	1,375,000	6,625,035

基金の額は8,000,035円で、平成23年度運用額は、貸付総額1,639,000円、償還額1,529,000円で、平成23年度末基金残額は6,515,035円となっている。

(4) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	前年度末 現在貸付額	当年度 増減額	運用状況		当年度末 現在貸付額	基金残額
				貸付総額	償還額		
23	100,000,000	0	100,000,000	36,050,000	19,120,000	16,930,000	83,070,000
22							

基金の額は100,000,000円で、平成23年度運用額は、貸付総額36,050,000円、償還額19,120,000円で、平成23年度末基金残額は83,070,000円となっている。

## む す び

平成23年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、「財政運営戦略」や「地域主権戦略大綱」が決定され、地方公共団体の自由度が拡大する半面、自らの判断と責任に基づく「自立と創造」が強く求められている。このような中、平成23年度予算編成にあたっては、市民との協働のもと、重点推進事業の6つの柱、「子育て・働く女性・お年寄りへの支援」、「健康で安心して暮らせる医療・福祉サービスの推進」、「産業の振興・中心市街地活性化の推進」、「教育・生涯学習環境の充実」、「市民生活の安全の確保と地域コミュニティの強化」、「社会基盤の充実」の着実な推進に向け、これら「重点推進事業」に対し、選択と集中により明確な優先順位を定め、重点的に「資源の適正配分」を図り事業を推進するための予算が編成され、取り組んだところである。

この結果、本年度の決算状況は、一般会計の歳入総額は36,473,503,713円で前年度に比して6,885,968,067円(23.3%)の増、歳出総額は33,166,657,229円で前年度に比して5,975,285,097円(22.0%)の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は、3,306,846,484円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,730,785,880円の黒字決算となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は16,291,690,477円で前年度に比して1,988,306,162円(13.9%)の増、歳出総額は15,392,199,938円で前年度に比して1,762,465,660円(12.9%)の増となった。形式収支は、899,490,539円の黒字となり、実質収支は、600,307,876円の黒字決算となっている。

一般会計の歳入では、自主財源である市税の収入済額は前年度に比して427,151,901円(△5.3%)減の7,602,418,507円となり、中でも市民税については景気低迷に伴う企業収益の減少などによる減収となり、加えて、本年度より固定資産税の超過税率の廃止及び東日本大震災による減免措置の影響などに伴う減収となっている。

また、収入未済額については、市税が1,176,768,520円、国民健康保険税が860,622,131円と依然として高く、介護保険料が12,545,150円となっている。そのほか、一般会計の保育園保育料をはじめ住宅使用料、土地貸付料等、特別会計の公共下水道受益者負担金・使用料、農業集落排水使用料、簡易水道使用料等においても多額の収入未済額が生じている。

これらの収入未済額(滞納)は、市財政全体に及ぼす影響が大きく、税負担の公平性を欠き、納税意識の低下を招く要因となるため収納の取り組みを一層強化し、収納率の向上に努められたい。

また、財産収入については、更なる有効活用を図るとともに未利用財産の処分等により積極的に自主財源の確保に努められたい。

歳出では、災害復旧費が東日本大震災関連事業により大幅な増加となっている。普通建設事業費(補助事業費)においては、白河第二小学校建設事業、都市計画街路事業(道場小路金勝寺線)、身近なまちづくり支援事業等が増加している。事業の主なものは、集会所整備事業、光ファイバ網整備事業、道路新設改良事業、都市計画街路整備事業、公営住宅ストック総合改善事業、小・中学校施設整備事業、体育施設改修事業等の諸事業が実施された。

歳出面においては、白河市全体の均衡ある発展のため市民生活に密着した事業や将来のまちづくり

に欠くことのできない諸施策が実施されているところであるが、社会経済の現状を的確に把握しさらに経費全般にわたる見直しを行うことが必要である。特別会計については、一般会計から多額の繰出金があるため、収支の健全化を重視して一層の経費節減・経営合理化に努められたい。

また、土地造成事業特別会計においては、土地開発基金等からの繰替運用による債務の早期解消を望むものである。

決算の財政状況(普通会計の決算状況)を見ると財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 89.2%と前年度より 9.1 ポイント上昇している。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は 11.4%、公債費等による財政負担の程度を示す実質公債費比率(3 カ年平均)は 14.6%(単年度 13.2%)とそれぞれ前年度より低い数値となり改善傾向にある。しかし、公債費関係の指標がまだ高い水準にあることから依然として厳しい財政状況が続いている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行による、健全化判断比率、資金不足比率については、これらの健全化の指標も前年度より低下傾向にあるが各指標を注視し、より一層の財政健全化に向けた取組みが必要である。

このため、経費の節減・合理化、事業の重点選別はもとより、債務負担行為・地方債発行額の抑制、繰上償還や低利債への借換えを計画的に行うことにより財政の健全化に努められたい。

今後とも厳しい経済状況の中での財政運営であるが、「財政計画」等に基づき、限られた財源の重点的・優先的な配分に努めるとともに、本市の「市民生活の安定」・「活力ある社会」の実現と住民福祉の向上に努力されることを願い、本審査のむすびとする。

## 決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表

## 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

区分		歳 入			歳 出			差引過 (△) 不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一 般 会 計		36,473,503,713	1,618,000	36,471,885,713	33,166,657,229	3,436,698,017	29,729,959,212	3,306,846,484	6,741,926,501
特 別 会 計		16,291,690,477	3,436,698,017	12,854,992,460	15,392,199,938	1,618,000	15,390,581,938	899,490,539	△ 2,535,589,478
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	985,461	0	985,461	985,461	0	985,461	0	0
	小 田 川 財 産 区	13,567,193	0	13,567,193	13,567,193	0	13,567,193	0	0
	大 屋 財 産 区	1,933,697	0	1,933,697	86,294	0	86,294	1,847,403	1,847,403
	樋 ヶ 沢 財 産 区	17,068,642	0	17,068,642	17,068,642	0	17,068,642	0	0
	土 地 造 成 事 業	35,008,512	27,139,000	7,869,512	25,854,999	0	25,854,999	9,153,513	△ 17,985,487
	国 民 健 康 保 険	6,994,203,756	571,343,800	6,422,859,956	6,409,072,275	0	6,409,072,275	585,131,481	13,787,681
	後 期 高 齢 者 医 療	487,800,347	128,569,210	359,231,137	486,022,703	1,618,000	484,404,703	1,777,644	△ 125,173,566
	介 護 保 険	4,182,361,376	598,130,426	3,584,230,950	4,074,546,037	0	4,074,546,037	107,815,339	△ 490,315,087
	地 方 卸 売 市 場	23,879,797	21,433,431	2,446,366	23,879,797	0	23,879,797	0	△ 21,433,431
	公 共 下 水 道 事 業	2,331,928,146	1,032,973,000	1,298,955,146	2,299,357,629	0	2,299,357,629	32,570,517	△ 1,000,402,483
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,690,869,714	853,742,600	837,127,114	1,576,507,828	0	1,576,507,828	114,361,886	△ 739,380,714
	個 別 排 水 処 理 事 業	61,125,262	18,852,590	42,272,672	61,125,262	0	61,125,262	0	△ 18,852,590
	簡 易 水 道 事 業	450,775,374	184,459,000	266,316,374	403,942,618	0	403,942,618	46,832,756	△ 137,626,244
合 計		52,765,194,190	3,438,316,017	49,326,878,173	48,558,857,167	3,438,316,017	45,120,541,150	4,206,337,023	4,206,337,023

(注) 重複計算控除額は、各会計の繰入金、繰出額である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合
一般会計	市 税	7,174,229,000	18.43	8,953,363,913	22.31	124.80	7,602,418,507	20.84	105.97	84.91	174,176,886	98.83	1.95	1,176,768,520	33.72	13.14
	地 方 譲 与 税	350,645,000	0.90	358,082,442	0.89	102.12	358,082,442	0.98	102.12	100.00	0	-	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	21,701,000	0.05	18,465,000	0.05	85.09	18,465,000	0.05	85.09	100.00	0	-	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	4,801,000	0.01	8,280,000	0.02	172.46	8,280,000	0.02	172.46	100.00	0	-	-	0	-	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,015,000	0.01	1,731,000	0.00	43.11	1,731,000	0.00	43.11	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	563,727,000	1.45	602,264,000	1.50	106.84	602,264,000	1.65	106.84	100.00	0	-	-	0	-	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,283,000	0.13	39,023,921	0.10	77.61	39,023,921	0.11	77.61	100.00	0	-	-	0	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,078,000	0.17	57,488,000	0.14	88.34	57,488,000	0.16	88.34	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	88,992,000	0.23	88,992,000	0.22	100.00	88,992,000	0.24	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	10,420,851,000	26.76	11,431,924,000	28.48	109.70	11,431,924,000	31.34	109.70	100.00	0	-	-	0	-	-
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.03	11,735,000	0.03	97.79	11,735,000	0.03	97.79	100.00	0	-	-	0	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	132,337,000	0.34	148,580,720	0.37	112.27	127,447,120	0.35	96.30	85.78	448,000	0.25	0.30	20,685,600	0.59	13.92
	使 用 料 及 び 手 数 料	314,007,000	0.81	445,178,683	1.11	141.77	313,173,540	0.86	99.73	70.35	1,624,239	0.92	0.36	130,380,904	3.74	29.29
	国 庫 支 出 金	5,534,853,000	14.22	5,705,987,293	14.21	103.09	4,480,640,943	12.29	80.95	78.53	0	-	-	1,225,346,350	35.11	21.47
	県 支 出 金	4,636,340,000	11.91	4,051,841,758	10.09	87.39	3,125,481,080	8.57	67.41	77.14	0	-	-	926,360,678	26.54	22.86
	財 産 収 入	57,769,000	0.15	60,144,003	0.15	104.11	59,962,683	0.16	103.80	99.70	0	-	-	181,320	0.01	0.30
	寄 附 金	116,694,000	0.30	158,683,764	0.40	135.98	158,683,764	0.44	135.98	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	1,115,284,000	2.86	1,115,060,974	2.78	99.98	1,115,060,974	3.06	99.98	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	2,396,163,045	6.15	2,396,163,514	5.97	100.00	2,396,163,514	6.57	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	862,948,000	2.22	863,272,159	2.15	100.04	853,086,225	2.34	98.86	98.82	0	-	-	10,185,934	0.29	1.18
市 債	5,010,700,000	12.87	3,623,400,000	9.03	72.31	3,623,400,000	9.94	72.31	100.00	0	-	-	0	-	-	
計		38,933,417,045	100.00	40,139,662,144	100.00	103.10	36,473,503,713	100.00	93.68	90.87	176,249,125	100.00	0.44	3,489,909,306	100.00	8.69
国有林野 私受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	繰 入 金	56,000	30.27	54,960	30.00	98.14	54,960	30.00	98.14	100.00	0	-	-	0	-	
	繰 越 金	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	
	諸 収 入	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	
計		185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	-	-	0	-	
教育財産	財 産 収 入	293,000	27.96	294,179	29.85	100.40	294,179	29.85	100.40	100.00	0	-	-	0	-	
	繰 入 金	755,000	72.04	691,282	70.15	91.56	691,282	70.15	91.56	100.00	0	-	-	0	-	
	計	1,048,000	100.00	985,461	100.00	94.03	985,461	100.00	94.03	100.00	0	-	-	0	-	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.01	869	0.01	86.90	869	0.01	86.90	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 取 入	2,293,000	16.62	2,357,145	17.37	102.80	2,357,145	17.37	102.80	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	288,000	2.09	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	11,209,000	81.28	11,209,179	82.62	100.00	11,209,179	82.62	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	13,791,000	100.00	13,567,193	100.00	98.38	13,567,193	100.00	98.38	100.00	0	—	—	0	—	—
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	11,000	8.03	6,988	0.36	63.53	6,988	0.36	63.53	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 取 入	9,000	6.57	8,294	0.43	92.16	8,294	0.43	92.16	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	115,000	83.94	71,012	3.67	61.75	71,012	3.67	61.75	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	2,000	1.46	1,847,403	95.54	92,370.15	1,847,403	95.54	92,370.15	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	137,000	100.00	1,933,697	100.00	1,411.46	1,933,697	100.00	1,411.46	100.00	0	—	—	0	—	—
種ヶ沢財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	財 産 取 入	8,000	0.05	7,072	0.04	88.40	7,072	0.04	88.40	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	219,000	1.27	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	17,062,000	98.68	17,061,570	99.96	100.00	17,061,570	99.96	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	17,290,000	100.00	17,068,642	100.00	98.72	17,068,642	100.00	98.72	100.00	0	—	—	0	—	—
土地造成事業	財 産 取 入	7,368,000	21.05	7,368,000	21.05	100.00	7,368,000	21.05	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	27,139,000	77.52	27,139,000	77.52	100.00	27,139,000	77.52	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	501,000	1.43	501,512	1.43	100.10	501,512	1.43	100.10	100.00	0	—	—	0	—	—
	市 債	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	計	35,008,000	100.00	35,008,512	100.00	100.00	35,008,512	100.00	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
国民健康保	国 民 健 康 保 険 税	1,396,245,000	20.35	2,364,285,484	29.69	169.33	1,401,600,725	20.04	100.38	59.28	102,062,628	99.61	4.32	860,622,131	99.28	36.40
	使 用 料 及 び 手 数 料	601,000	0.01	7,206,290	0.09	1,199.05	1,163,950	0.02	193.67	16.15	399,300	0.39	5.54	5,643,040	0.65	78.31
	国 庫 支 出 金	1,873,128,000	27.32	1,962,526,590	24.64	104.77	1,962,526,590	28.06	104.77	100.00	0	—	—	0	—	—
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	274,007,000	3.99	386,638,000	4.86	141.11	386,638,000	5.53	141.11	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	297,321,000	4.33	300,485,062	3.77	101.06	300,485,062	4.29	101.06	100.00	0	—	—	0	—	—
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,024,658,000	14.94	1,024,658,274	12.87	100.00	1,024,658,274	14.65	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	共 同 事 業 交 付 金	840,570,000	12.25	755,267,323	9.48	89.85	755,267,323	10.80	89.85	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 取 入	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	589,368,000	8.59	571,343,800	7.17	96.94	571,343,800	8.17	96.94	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	561,237,000	8.18	561,237,278	7.05	100.00	561,237,278	8.02	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	2,752,000	0.04	29,865,975	0.38	1,085.25	29,282,754	0.42	1,064.05	98.05	0	—	—	583,221	0.07	1.95
		計	6,859,889,000	100.00	7,963,514,076	100.00	116.09	6,994,203,756	100.00	101.96	87.83	102,461,928	100.00	1.29	866,848,392	100.00

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 割 合
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	358,926,000	72.83	356,335,012	72.58	99.28	353,354,000	72.44	98.45	99.16	1,318,500	98.05	0.37	1,662,512	91.48	0.47
	使用料及び手数料	2,000	0.00	296,400	0.06	14,820.00	115,400	0.02	5,770.00	38.93	26,200	1.95	8.84	154,800	8.52	52.23
	繰入金	128,570,000	26.09	128,569,210	26.19	100.00	128,569,210	26.36	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	3,613,000	0.73	3,612,577	0.73	99.99	3,612,577	0.74	99.99	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	1,729,000	0.35	2,149,160	0.44	124.30	2,149,160	0.44	124.30	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	492,840,000	100.00	490,962,359	100.00	99.62	487,800,347	100.00	98.98	99.36	1,344,700	100.00	0.27	1,817,312	100.00	0.37
介護保険	介護保険料	560,953,000	13.47	572,784,100	13.63	102.11	553,154,700	13.23	98.61	96.57	7,084,250	98.01	1.24	12,545,150	94.61	2.19
	使用料及び手数料	20,000	0.00	1,026,650	0.02	5,133.25	167,600	0.00	838.00	16.32	143,900	1.99	14.02	715,150	5.39	69.66
	国庫支出金	1,106,184,000	26.57	1,151,145,998	27.39	104.06	1,151,145,998	27.52	104.06	100.00	0	-	-	0	-	-
	支払基金交付金	1,159,856,000	27.86	1,159,856,027	27.60	100.00	1,159,856,027	27.73	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	636,832,000	15.30	636,837,092	15.15	100.00	636,837,092	15.23	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	財産収入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰入金	658,381,000	15.82	640,314,626	15.23	97.26	640,314,626	15.31	97.26	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	40,608,000	0.98	40,608,796	0.97	100.00	40,608,796	0.97	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	69,000	0.00	276,537	0.01	400.78	276,537	0.01	400.78	100.00	0	-	-	0	-	-
計	4,162,904,000	100.00	4,202,849,826	100.00	100.96	4,182,361,376	100.00	100.47	99.51	7,228,150	100.00	0.17	13,260,300	100.00	0.32	
地方卸売市場	使用料及び手数料	2,390,000	9.90	2,436,528	10.20	101.95	2,436,528	10.20	101.95	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	21,736,000	90.06	21,433,431	89.76	98.61	21,433,431	89.76	98.61	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	10,000	0.04	9,838	0.04	98.38	9,838	0.04	98.38	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	24,136,000	100.00	23,879,797	100.00	98.94	23,879,797	100.00	98.94	100.00	0	-	-	0	-	-
公共下水道事業	分担金及び負担金	38,804,000	1.23	59,288,055	2.20	152.79	41,579,800	1.78	107.15	70.13	517,100	43.65	0.87	17,191,155	4.73	29.00
	使用料及び手数料	327,675,000	10.28	345,546,178	12.81	105.45	333,229,302	14.29	101.70	96.44	667,553	56.35	0.19	11,649,323	3.20	3.37
	国庫支出金	890,480,000	27.95	736,159,000	27.29	82.67	404,617,000	17.35	45.44	54.96	0	-	-	331,542,000	91.14	45.04
	県支出金	8,049,540	0.25	8,050,140	0.30	100.01	4,653,670	0.20	57.81	57.81	0	-	-	3,396,470	0.93	42.19
	繰入金	1,032,973,000	32.42	1,032,973,000	38.30	100.00	1,032,973,000	44.30	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	31,532,260	0.99	31,532,260	1.17	100.00	31,532,260	1.35	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	176,243,000	5.53	176,243,114	6.54	100.00	176,243,114	7.56	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	680,400,000	21.35	307,100,000	11.39	45.14	307,100,000	13.17	45.14	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	3,186,156,800	100.00	2,696,891,747	100.00	84.64	2,331,928,146	100.00	73.19	86.47	1,184,653	100.00	0.04	363,778,948	100.00	13.49

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			取 入 済 額				不 納 欠 損 額			取 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 割 合
農業集落排水 事業	使用料及び手数料	158,042,000	6.67	181,818,380	8.35	115.04	161,169,834	9.53	101.98	88.64	487,965	100.00	0.27	20,160,581	4.16	11.09
	国庫支出金	584,700,000	24.68	584,700,000	26.87	100.00	137,288,000	8.12	23.48	23.48	0	-	-	447,412,000	92.25	76.52
	県支出金	315,064,630	13.30	264,400,710	12.15	83.92	246,978,710	14.61	78.39	93.41	0	-	-	17,422,000	3.59	6.59
	繰入金	879,345,000	37.11	853,742,600	39.23	97.09	853,742,600	50.49	97.09	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	25,290,570	1.07	25,290,570	1.16	100.00	25,290,570	1.50	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	市債	406,900,000	17.17	266,400,000	12.24	65.47	266,400,000	15.75	65.47	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	2,369,344,200	100.00	2,176,352,260	100.00	91.85	1,690,869,714	100.00	71.36	77.69	487,965	100.00	0.02	484,994,581	100.00	22.28
個別排水処理 事業	分担金及び負担金	0	-	957,285	1.56	-	957,285	1.57	-	100.00	0	-	-	0	-	-
	使用料及び手数料	4,994,000	8.02	5,273,526	8.60	105.60	5,048,387	8.26	101.09	95.73	0	-	-	225,139	100.00	4.27
	国庫支出金	13,617,000	21.87	16,767,000	27.33	123.13	16,767,000	27.43	123.13	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	3,041,000	4.89	3,000,000	4.89	98.65	3,000,000	4.91	98.65	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	20,706,000	33.26	18,852,590	30.73	91.05	18,852,590	30.84	91.05	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	市債	19,900,000	31.96	16,500,000	26.89	82.91	16,500,000	26.99	82.91	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	62,260,000	100.00	61,350,401	100.00	98.54	61,125,262	100.00	98.18	99.63	0	-	-	225,139	100.00	0.37
簡易水道事業	分担金及び負担金	31,600,000	6.55	31,147,502	6.38	98.57	4,447,502	0.99	14.07	14.28	0	-	-	26,700,000	76.20	85.72
	使用料及び手数料	106,860,000	22.14	119,726,887	24.54	112.04	113,284,741	25.13	106.01	94.62	2,100,880	100.00	1.75	4,341,266	12.39	3.63
	国庫支出金	52,260,000	10.83	47,607,000	9.76	91.10	43,607,000	9.67	83.44	91.60	0	-	-	4,000,000	11.42	8.40
	繰入金	184,459,000	38.22	184,459,000	37.80	100.00	184,459,000	40.92	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰越金	10,866,200	2.25	10,867,044	2.23	100.01	10,867,044	2.41	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	403,000	0.08	910,087	0.19	225.83	910,087	0.20	225.83	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	96,200,000	19.93	93,200,000	19.10	96.88	93,200,000	20.68	96.88	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	482,648,200	100.00	487,917,520	100.00	101.09	450,775,374	100.00	93.40	92.39	2,100,880	100.00	0.43	35,041,266	100.00	7.18
合 計	56,641,054,245	-	58,312,126,835	-	102.95	52,765,194,190	-	93.16	90.49	291,057,401	-	0.50	5,255,875,244	-	9.01	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	入 済 額			
		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	7,602,418,507	8,029,570,408	△ 427,151,901	△ 5.32
	地 方 譲 与 税	358,082,442	366,965,261	△ 8,882,819	△ 2.42
	利 子 割 交 付 金	18,465,000	23,138,000	△ 4,673,000	△ 20.20
	配 当 割 交 付 金	8,280,000	7,873,000	407,000	5.17
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,731,000	2,195,000	△ 464,000	△ 21.14
	地 方 消 費 税 交 付 金	602,264,000	611,106,000	△ 8,842,000	△ 1.45
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,023,921	54,276,076	△ 15,252,155	△ 28.10
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,488,000	69,284,000	△ 11,796,000	△ 17.03
	地 方 特 例 交 付 金	88,992,000	105,040,000	△ 16,048,000	△ 15.28
	地 方 交 付 税	11,431,924,000	8,129,311,000	3,302,613,000	40.63
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,735,000	11,709,000	26,000	0.22
	分 担 金 及 び 負 担 金	127,447,120	134,742,622	△ 7,295,502	△ 5.41
	使 用 料 及 び 手 数 料	313,173,540	351,016,085	△ 37,842,545	△ 10.78
	国 庫 支 出 金	4,480,640,943	3,939,172,777	541,468,166	13.75
	県 支 出 金	3,125,481,080	1,639,622,017	1,485,859,063	90.62
	財 産 収 入	59,962,683	106,887,043	△ 46,924,360	△ 43.90
	寄 附 金	158,683,764	16,763,995	141,919,769	846.57
	繰 入 金	1,115,060,974	1,050,342,162	64,718,812	6.16
	繰 越 金	2,396,163,514	1,243,999,115	1,152,164,399	92.62
	諸 収 入	853,086,225	437,622,085	415,464,140	94.94
市 債	3,623,400,000	3,256,900,000	366,500,000	11.25	
計	36,473,503,713	29,587,535,646	6,885,968,067	23.27	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	54,960	54,960	0	0.00
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	0	0	0	—
	計	183,200	183,200	0	0.00
教育財産	財 産 収 入	294,179	287,033	7,146	2.49
	繰 入 金	691,282	265,413	425,869	160.46
	計	985,461	552,446	433,015	78.38
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	869	0	869	皆 増
	財 産 収 入	2,357,145	1,777,499	579,646	32.61
	繰 入 金	0	0	0	—
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	11,209,179	0	11,209,179	皆 増
	計	13,567,193	1,777,499	11,789,694	663.27
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	6,988	11,516	△ 4,528	△ 39.32
	財 産 収 入	8,294	4,326	3,968	91.72
	繰 入 金	71,012	66,484	4,528	6.81
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	1,847,403	0	1,847,403	皆 増
	計	1,933,697	82,326	1,851,371	2,248.83

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	—
	財 産 収 入	7,072	3,865	3,207	82.98
	繰 入 金	0	165,196	△ 165,196	皆 減
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	17,061,570	0	17,061,570	皆 増
	計	17,068,642	169,061	16,899,581	9,996.14
土地造成事業	財 産 収 入	7,368,000	0	7,368,000	皆 増
	繰 入 金	27,139,000	201,664,000	△ 174,525,000	△ 86.54
	繰 越 金	501,512	503,032	△ 1,520	△ 0.30
	計	35,008,512	202,167,032	△ 167,158,520	△ 82.68
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,401,600,725	1,460,880,460	△ 59,279,735	△ 4.06
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,163,950	1,076,950	87,000	8.08
	国 庫 支 出 金	1,962,526,590	1,761,142,051	201,384,539	11.43
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	386,638,000	352,674,199	33,963,801	9.63
	県 支 出 金	300,485,062	290,755,979	9,729,083	3.35
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,024,658,274	970,723,880	53,934,394	5.56
	共 同 事 業 交 付 金	755,267,323	738,536,906	16,730,417	2.27
	財 産 収 入	0	0	0	—
	繰 入 金	571,343,800	731,785,386	△ 160,441,586	△ 21.92
	繰 越 金	561,237,278	239,316,444	321,920,834	134.52
	諸 収 入	29,282,754	12,906,146	16,376,608	126.89
	計	6,994,203,756	6,559,798,401	434,405,355	6.62
老人保健	支 払 基 金 交 付 金	0	226,222	△ 226,222	皆 減
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—
	県 支 出 金	0	0	0	—
	繰 入 金	0	134,836	△ 134,836	皆 減
	繰 越 金	0	17,725,976	△ 17,725,976	皆 減
	諸 収 入	0	1,431	△ 1,431	皆 減
	計	0	18,088,465	△ 18,088,465	皆 減
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	353,354,000	375,742,524	△ 22,388,524	△ 5.96
	使 用 料 及 び 手 数 料	115,400	125,600	△ 10,200	△ 8.12
	繰 入 金	128,569,210	123,910,905	4,658,305	3.76
	繰 越 金	3,612,577	5,566,877	△ 1,954,300	△ 35.11
	諸 収 入	2,149,160	1,494,200	654,960	43.83
	計	487,800,347	506,840,106	△ 19,039,759	△ 3.76
介護保険	介 護 保 険 料	553,154,700	579,647,150	△ 26,492,450	△ 4.57
	使 用 料 及 び 手 数 料	167,600	138,400	29,200	21.10
	国 庫 支 出 金	1,151,145,998	899,363,611	251,782,387	28.00
	支 払 基 金 交 付 金	1,159,856,027	1,135,013,483	24,842,544	2.19
	県 支 出 金	636,837,092	541,730,043	95,107,049	17.56
	財 産 収 入	0	9,583	△ 9,583	皆 減
	繰 入 金	640,314,626	818,829,133	△ 178,514,507	△ 21.80
	繰 越 金	40,608,796	2,541,557	38,067,239	1,497.79
	諸 収 入	276,537	116,729	159,808	136.91
	計	4,182,361,376	3,977,389,689	204,971,687	5.15

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	収 入 濟 額			
		23 年 度	22 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	2,436,528	8,186,876	△ 5,750,348	△ 70.24
	繰 入 金	21,433,431	18,720,192	2,713,239	14.49
	諸 収 入	9,838	5,013	4,825	96.25
	計	23,879,797	26,912,081	△ 3,032,284	△ 11.27
公共下水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	41,579,800	44,391,900	△ 2,812,100	△ 6.33
	使 用 料 及 び 手 数 料	333,229,302	359,277,502	△ 26,048,200	△ 7.25
	国 庫 支 出 金	404,617,000	208,023,000	196,594,000	94.51
	県 支 出 金	4,653,670	3,970,460	683,210	17.21
	繰 入 金	1,032,973,000	626,915,723	406,057,277	64.77
	繰 越 金	31,532,260	35,060,000	△ 3,527,740	△ 10.06
	諸 収 入	176,243,114	110,333,492	65,909,622	59.74
	市 債	307,100,000	250,800,000	56,300,000	22.45
計	2,331,928,146	1,638,772,077	693,156,069	42.30	
農業集落排水事業	使 用 料 及 び 手 数 料	161,169,834	180,782,728	△ 19,612,894	△ 10.85
	国 庫 支 出 金	137,288,000	0	137,288,000	皆増
	県 支 出 金	246,978,710	151,919,370	95,059,340	62.57
	繰 入 金	853,742,600	560,102,139	293,640,461	52.43
	繰 越 金	25,290,570	10,030,000	15,260,570	152.15
	諸 収 入	0	428,702	△ 428,702	皆減
	市 債	266,400,000	89,500,000	176,900,000	197.65
	計	1,690,869,714	992,762,939	698,106,775	70.32
個別排水処理事業	分 担 金 及 び 負 担 金	957,285	0	957,285	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,048,387	4,391,056	657,331	14.97
	国 庫 支 出 金	16,767,000	13,654,000	3,113,000	22.80
	県 支 出 金	3,000,000	3,049,000	△ 49,000	△ 1.61
	繰 入 金	18,852,590	13,619,453	5,233,137	38.42
	諸 収 入	0	0	0	—
	市 債	16,500,000	20,100,000	△ 3,600,000	△ 17.91
	計	61,125,262	54,813,509	6,311,753	11.51
簡易水道事業	分 担 金 及 び 負 担 金	4,447,502	11,404,140	△ 6,956,638	△ 61.00
	使 用 料 及 び 手 数 料	113,284,741	126,360,543	△ 13,075,802	△ 10.35
	国 庫 支 出 金	43,607,000	20,586,000	23,021,000	111.83
	繰 入 金	184,459,000	78,324,000	106,135,000	135.51
	繰 越 金	10,867,044	8,824,373	2,042,671	23.15
	諸 収 入	910,087	1,676,428	△ 766,341	△ 45.71
	市 債	93,200,000	75,900,000	17,300,000	22.79
	計	450,775,374	323,075,484	127,699,890	39.53
合 計		52,765,194,190	43,890,919,961	8,874,274,229	20.22

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			前 年 度 比 率		
		23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
自主財源	市 税	7,602,418,507	8,029,570,408	8,074,031,224	20.84	27.14	29.31	94.68	99.45	94.03
	交通安全対策特別交付金	11,735,000	11,709,000	12,274,000	0.03	0.04	0.04	100.22	95.40	99.19
	分担金及び負担金	127,447,120	134,742,622	163,823,875	0.35	0.46	0.60	94.59	82.25	86.48
	使用料及び手数料	313,173,540	351,016,085	363,811,257	0.86	1.19	1.32	89.22	96.48	99.99
	財産収入	59,962,683	106,887,043	82,774,468	0.16	0.36	0.30	56.10	129.13	44.93
	寄附金	158,683,764	16,763,995	22,646,429	0.44	0.06	0.08	946.57	74.02	174.06
	繰入金	1,115,060,974	1,050,342,162	551,840,265	3.06	3.55	2.00	106.16	190.33	94.54
	繰越金	2,396,163,514	1,243,999,115	1,335,741,318	6.57	4.20	4.85	192.62	93.13	90.79
	諸収入	853,086,225	437,622,085	426,800,154	2.34	1.48	1.55	194.94	102.54	97.99
	計	12,637,731,327	11,382,652,515	11,033,742,990	34.65	38.48	40.05	111.03	103.16	93.19
依存財源	地方譲与税	358,082,442	366,965,261	376,023,220	0.98	1.24	1.37	97.58	97.59	93.67
	利子割交付金	18,465,000	23,138,000	28,255,000	0.05	0.08	0.10	79.80	81.89	92.22
	配当割交付金	8,280,000	7,873,000	6,334,000	0.02	0.03	0.02	105.17	124.30	85.94
	株式等譲渡所得割交付金	1,731,000	2,195,000	3,045,000	0.00	0.01	0.01	78.86	72.09	130.13
	地方消費税交付金	602,264,000	611,106,000	612,158,000	1.65	2.06	2.22	98.55	99.83	103.57
	ゴルフ場利用税交付金	39,023,921	54,276,076	56,915,158	0.11	0.18	0.21	71.90	95.36	102.03
	自動車取得税交付金	57,488,000	69,284,000	71,938,000	0.16	0.23	0.26	82.97	96.31	54.76
	地方特例交付金	88,992,000	105,040,000	105,254,000	0.24	0.35	0.38	84.72	99.80	105.66
	地方交付税	11,431,924,000	8,129,311,000	7,626,115,000	31.34	27.48	27.69	140.63	106.60	107.53
	国庫支出金	4,480,640,943	3,939,172,777	4,147,904,983	12.29	13.31	15.06	113.75	94.97	215.63
	県支出金	3,125,481,080	1,639,622,017	1,289,703,133	8.57	5.54	4.68	190.62	127.13	122.60
	市債	3,623,400,000	3,256,900,000	2,190,500,000	9.94	11.01	7.95	111.25	148.68	77.13
計	23,835,772,386	18,204,883,131	16,514,145,494	65.35	61.52	59.95	130.93	110.24	116.07	
合計	36,473,503,713	29,587,535,646	27,547,888,484	100.00	100.00	100.00	123.27	107.40	105.68	

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			繰越分	現年度分	計	対予算 現 額	対調 定額	構成 比率		繰越分	現年度分	計
市 民 税	2,732,182,000	3,272,057,627	43,761,669	2,933,432,172	2,977,193,841	108.97	90.99	39.16	24,421,669	215,784,535	54,657,582	270,442,117
固 定 資 産 税	3,891,066,000	4,905,376,021	110,515,330	3,834,221,502	3,944,736,832	101.38	80.42	51.89	67,321,846	688,175,345	205,141,998	893,317,343
軽 自 動 車 税	108,979,000	133,924,841	2,651,083	116,585,900	119,236,983	109.41	89.03	1.57	1,868,371	9,161,787	3,657,700	12,819,487
市 た ば こ 税	432,000,000	550,246,051	0	550,246,051	550,246,051	127.37	100.00	7.24	0	0	0	0
特別土地保有税	2,000	80,955,573	201,000	0	201,000	10,050.00	0.25	0.00	80,565,000	189,573	0	189,573
入 湯 税	10,000,000	10,803,800	0	10,803,800	10,803,800	108.04	100.00	0.14	0	0	0	0
合 計	7,174,229,000	8,953,363,913	157,129,082	7,445,289,425	7,602,418,507	105.97	84.91	100.00	174,176,886	913,311,240	263,457,280	1,176,768,520

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	352,387,000	0	0	352,387,000	350,935,408	1.06	99.59	0	1,451,592
	総 務 費	5,807,966,000	128,974,790	11,959,000	5,948,899,790	5,762,729,382	17.37	96.87	110,758,850	75,411,558
	民 生 費	7,491,216,000	9,268,875	2,574,000	7,503,058,875	7,258,158,152	21.88	96.74	10,862,000	234,038,723
	衛 生 費	2,392,746,000	0	0	2,392,746,000	1,634,178,574	4.93	68.30	439,000,000	319,567,426
	労 働 費	19,505,000	0	0	19,505,000	19,455,000	0.06	99.74	0	50,000
	農 林 水 産 業 費	1,625,316,000	25,918,550	4,800,000	1,656,034,550	1,576,544,704	4.75	95.20	26,682,375	52,807,471
	商 工 費	1,050,993,000	34,738,300	1,509,000	1,087,240,300	1,022,026,544	3.08	94.00	44,162,500	21,051,256
	土 木 費	3,401,798,000	972,780,118	10,035,000	4,384,613,118	3,562,238,097	10.74	81.24	585,562,122	236,812,899
	消 防 費	1,074,551,000	23,052,160	0	1,097,603,160	928,590,365	2.80	84.60	158,521,000	10,491,795
	教 育 費	4,236,353,000	519,810,252	2,411,000	4,758,574,252	4,449,780,064	13.42	93.51	138,416,000	170,378,188
	災 害 復 旧 費	6,031,713,000	122,797,000	2,417,000	6,156,927,000	3,063,194,425	9.24	49.75	2,824,542,785	269,189,790
	公 債 費	3,539,488,000	0	0	3,539,488,000	3,538,826,514	10.67	99.98	0	661,486
予 備 費	72,045,000	0	△ 35,705,000	36,340,000	0	—	—	0	36,340,000	
	計	37,096,077,000	1,837,340,045	0	38,933,417,045	33,166,657,229	100.00	85.19	4,338,507,632	1,428,252,184
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	1,048,000	0	0	1,048,000	985,461	100.00	94.03	0	62,539
	計	1,048,000	0	0	1,048,000	985,461	100.00	94.03	0	62,539
小田川財産区	管 理 会 費	69,000	0	0	69,000	68,840	0.51	99.77	0	160
	財 産 費	13,722,000	0	0	13,722,000	13,498,353	99.49	98.37	0	223,647
	予 備 費	0	0	0	0	0	—	—	0	0
	計	13,791,000	0	0	13,791,000	13,567,193	100.00	98.38	0	223,807
大屋財産区	管 理 会 費	78,000	0	0	78,000	78,000	90.39	100.00	0	0
	財 産 費	9,000	0	0	9,000	8,294	9.61	92.16	0	706
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	—	—	0	50,000
	計	137,000	0	0	137,000	86,294	100.00	62.99	0	50,706
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	78,000	0	0	78,000	58,500	0.34	75.00	0	19,500
	財 産 費	17,162,000	0	0	17,162,000	17,010,142	99.66	99.12	0	151,858
	予 備 費	50,000	0	0	50,000	0	—	—	0	50,000
	計	17,290,000	0	0	17,290,000	17,068,642	100.00	98.72	0	221,358

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	20,608,000	0	0	20,608,000	20,606,599	79.70	99.99	0	1,401
	災 害 復 旧 費	14,100,000	0	0	14,100,000	5,248,400	20.30	37.22	8,851,600	0
	予 備 費	300,000	0	0	300,000	0	—	—	0	300,000
	計	35,008,000	0	0	35,008,000	25,854,999	100.00	73.85	8,851,600	301,401
国民健康保険	総 務 費	150,783,000	0	126,000	150,909,000	143,825,243	2.24	95.31	0	7,083,757
	保 険 給 付 費	4,293,010,000	0	12,047,000	4,305,057,000	4,298,167,880	67.06	99.84	0	6,889,120
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	762,620,000	0	0	762,620,000	762,565,932	11.90	99.99	0	54,068
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,261,000	0	0	2,261,000	2,260,859	0.04	99.99	0	141
	老 人 保 健 拠 出 金	0	0	48,000	48,000	47,281	0.00	98.50	0	719
	介 護 納 付 金	375,200,000	0	0	375,200,000	375,199,211	5.85	100.00	0	789
	共 同 事 業 拠 出 金	910,027,000	0	0	910,027,000	708,163,547	11.05	77.82	0	201,863,453
	保 健 事 業 費	48,455,000	0	0	48,455,000	40,259,115	0.63	83.09	0	8,195,885
	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	80,047,000	0	158,000	80,205,000	78,583,207	1.23	97.98	0	1,621,793
	予 備 費	237,484,000	0	△ 12,379,000	225,105,000	0	—	—	0	225,105,000
計	6,859,889,000	0	0	6,859,889,000	6,409,072,275	100.00	93.43	0	450,816,725	
後期高齢者医療	総 務 費	4,478,000	0	0	4,478,000	4,210,793	0.87	94.03	0	267,207
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	483,243,000	0	0	483,243,000	479,497,910	98.66	99.23	0	3,745,090
	諸 支 出 金	3,119,000	0	0	3,119,000	2,314,000	0.47	74.19	0	805,000
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	492,840,000	0	0	492,840,000	486,022,703	100.00	98.62	0	6,817,297
介護保険	総 務 費	116,134,000	0	0	116,134,000	111,020,588	2.72	95.60	0	5,113,412
	保 険 給 付 費	3,925,991,000	0	0	3,925,991,000	3,856,992,459	94.66	98.24	0	68,998,541
	地 域 支 援 事 業 費	73,929,000	0	57,000	73,986,000	69,594,035	1.71	94.06	0	4,391,965
	基 金 積 立 金	24,854,000	0	0	24,854,000	24,853,703	0.61	100.00	0	297
	諸 支 出 金	18,996,000	0	0	18,996,000	12,085,252	0.30	63.62	0	6,910,748
	予 備 費	3,000,000	0	△ 57,000	2,943,000	0	—	—	0	2,943,000
	計	4,162,904,000	0	0	4,162,904,000	4,074,546,037	100.00	97.88	0	88,357,963

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	8,817,000	0	352,000	9,169,000	9,061,261	37.95	98.82	0	107,739
	公 債 費	14,819,000	0	0	14,819,000	14,818,536	62.05	100.00	0	464
	予 備 費	500,000	0	△ 352,000	148,000	0	—	—	0	148,000
	計	24,136,000	0	0	24,136,000	23,879,797	100.00	98.94	0	256,203
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,232,807,000	278,248,800	1,742,000	1,512,797,800	1,081,365,098	47.03	71.48	395,035,450	36,397,252
	災 害 復 旧 費	866,923,000	0	0	866,923,000	411,810,253	17.91	47.50	454,684,197	428,550
	公 債 費	806,178,000	0	5,000	806,183,000	806,182,278	35.06	100.00	0	722
	予 備 費	2,000,000	0	△ 1,747,000	253,000	0	—	—	0	253,000
	計	2,907,908,000	278,248,800	0	3,186,156,800	2,299,357,629	100.00	72.17	849,719,647	37,079,524
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	299,209,000	505,091,200	1,558,000	805,858,200	671,041,409	42.56	83.27	26,320,750	108,496,041
	災 害 復 旧 費	1,064,714,000	0	0	1,064,714,000	407,135,508	25.83	38.24	651,675,136	5,903,356
	公 債 費	498,330,000	0	2,000	498,332,000	498,330,911	31.61	100.00	0	1,089
	予 備 費	2,000,000	0	△ 1,560,000	440,000	0	—	—	0	440,000
	計	1,864,253,000	505,091,200	0	2,369,344,200	1,576,507,828	100.00	66.54	677,995,886	114,840,486
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	56,359,000	0	78,000	56,437,000	55,325,316	90.51	98.03	0	1,111,684
	災 害 復 旧 費	4,426,000	0	0	4,426,000	4,425,750	7.24	99.99	0	250
	公 債 費	1,375,000	0	0	1,375,000	1,374,196	2.25	99.94	0	804
	予 備 費	100,000	0	△ 78,000	22,000	0	—	—	0	22,000
	計	62,260,000	0	0	62,260,000	61,125,262	100.00	98.18	0	1,134,738
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	290,977,000	13,744,200	336,000	305,057,200	240,103,280	59.44	78.71	57,568,000	7,385,920
	災 害 復 旧 費	65,600,000	0	0	65,600,000	53,400,886	13.22	81.40	7,620,000	4,579,114
	公 債 費	111,927,000	0	0	111,927,000	110,438,452	27.34	98.67	0	1,488,548
	予 備 費	400,000	0	△ 336,000	64,000	0	—	—	0	64,000
	計	468,904,000	13,744,200	0	482,648,200	403,942,618	100.00	83.69	65,188,000	13,517,582
合 計		54,006,630,000	2,634,424,245	0	56,641,054,245	48,558,857,167	—	85.73	5,940,262,765	2,141,934,313

## 各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支出額				構成比率		予算現額に対する割合	
		平成23年度	平成22年度	比較増減	増減率	23年度	22年度	23年度	22年度
一般会計	議会費	350,935,408	271,923,340	79,012,068	29.06	1.06	1.00	99.59	99.27
	総務費	5,762,729,382	3,806,654,820	1,956,074,562	51.39	17.37	14.00	96.87	88.67
	民生費	7,258,158,152	7,196,149,585	62,008,567	0.86	21.88	26.47	96.74	97.95
	衛生費	1,634,178,574	1,491,362,104	142,816,470	9.58	4.93	5.48	68.30	97.18
	労働費	19,455,000	32,979,222	△13,524,222	△41.01	0.06	0.12	99.74	99.60
	農林水産業費	1,576,544,704	1,319,704,993	256,839,711	19.46	4.75	4.85	95.20	95.71
	商工費	1,022,026,544	737,164,880	284,861,664	38.64	3.08	2.71	94.00	93.04
	土木費	3,562,238,097	2,567,473,790	994,764,307	38.74	10.74	9.44	81.24	71.45
	消防費	928,590,365	852,723,285	75,867,080	8.90	2.80	3.14	84.60	96.29
	教育費	4,449,780,064	4,689,499,315	△239,719,251	△5.11	13.42	17.25	93.51	85.79
	災害復旧費	3,063,194,425	72,961,499	2,990,232,926	4,098.37	9.24	0.27	49.75	32.33
	公債費	3,538,826,514	4,152,775,299	△613,948,785	△14.78	10.67	15.27	99.98	99.93
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—
計	33,166,657,229	27,191,372,132	5,975,285,097	21.97	100.00	100.00	85.19	90.61	
国有林野払受費	総務費	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
	計	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
教育財産	総務費	985,461	552,446	433,015	78.38	100.00	100.00	94.03	99.54
	計	985,461	552,446	433,015	78.38	100.00	100.00	94.03	99.54
小田川財産区	管理会費	68,840	140,600	△71,760	△51.04	0.51	7.91	99.77	97.64
	財産費	13,498,353	1,636,899	11,861,454	724.63	99.49	92.09	98.37	99.93
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	13,567,193	1,777,499	11,789,694	663.27	100.00	100.00	98.38	89.68
大屋財産区	管理会費	78,000	78,000	0	0.00	90.39	94.75	100.00	56.93
	財産費	8,294	4,326	3,968	91.72	9.61	5.25	92.16	86.52
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	86,294	82,326	3,968	4.82	100.00	100.00	62.99	42.88

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	支 出 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	比 較 増 減	増 減 率	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	58,500	71,500	△ 13,000	△ 18.18	0.34	42.29	75.00	52.19
	財 産 費	17,010,142	97,561	16,912,581	17,335.39	99.66	57.71	99.12	99.55
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	17,068,642	169,061	16,899,581	9,996.14	100.00	100.00	98.72	59.32
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	20,606,599	201,665,520	△ 181,058,921	△ 89.78	79.70	100.00	99.99	100.00
	災 害 復 旧 費	5,248,400	0	5,248,400	皆 増	20.30	—	37.22	—
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	25,854,999	201,665,520	△ 175,810,521	△ 87.18	100.00	100.00	73.85	99.75
国民健康保険	総 務 費	143,825,243	145,006,753	△ 1,181,510	△ 0.81	2.24	2.42	95.31	93.50
	保 険 給 付 費	4,298,167,880	4,057,328,541	240,839,339	5.94	67.06	67.64	99.84	99.91
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	762,565,932	683,776,837	78,789,095	11.52	11.90	11.40	99.99	100.00
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,260,859	1,196,160	1,064,699	89.01	0.04	0.02	99.99	99.93
	老 人 保 健 拠 出 金	47,281	7,926,026	△ 7,878,745	△ 99.40	0.00	0.13	98.50	99.99
	介 護 納 付 金	375,199,211	331,474,044	43,725,167	13.19	5.85	5.53	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	708,163,547	709,277,457	△ 1,113,910	△ 0.16	11.05	11.82	77.82	90.24
	保 健 事 業 費	40,259,115	35,336,041	4,923,074	13.93	0.63	0.59	83.09	71.99
	基 金 積 立 金	0	0	0	—	—	—	—	—
	公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	諸 支 出 金	78,583,207	27,239,264	51,343,943	188.49	1.23	0.45	97.98	92.89
予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—	
計	6,409,072,275	5,998,561,123	410,511,152	6.84	100.00	100.00	93.43	94.81	
老人保健	医 療 諸 費	0	362,263	△ 362,263	皆 減	—	2.00	—	90.79
	諸 支 出 金	0	17,726,202	△ 17,726,202	皆 減	—	98.00	—	100.00
	計	0	18,088,465	△ 18,088,465	皆 減	—	100.00	—	99.79
後期高齢者医療	総 務 費	4,210,793	3,918,010	292,783	7.47	0.87	0.78	94.03	90.11
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	479,497,910	496,510,819	△ 17,012,909	△ 3.43	98.66	98.66	99.23	99.72
	諸 支 出 金	2,314,000	2,798,700	△ 484,700	△ 17.32	0.47	0.56	74.19	68.61
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	486,022,703	503,227,529	△ 17,204,826	△ 3.42	100.00	100.00	98.62	99.10

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 款	支 出 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	比 較 増 減	増 減 率	23 年 度	22 年 度	23 年 度	22 年 度
介護保険	総 務 費	111,020,588	92,367,304	18,653,284	20.19	2.72	2.34	95.60	95.10
	保 険 給 付 費	3,856,992,459	3,738,333,822	118,658,637	3.17	94.66	94.96	98.24	99.32
	地 域 支 援 事 業 費	69,594,035	71,194,690	△ 1,600,655	△ 2.25	1.71	1.81	94.06	96.76
	基 金 積 立 金	24,853,703	16,880,590	7,973,113	47.23	0.61	0.43	100.00	99.99
	諸 支 出 金	12,085,252	18,004,487	△ 5,919,235	△ 32.88	0.30	0.46	63.62	96.82
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	4,074,546,037	3,936,780,893	137,765,144	3.50	100.00	100.00	97.88	99.14
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	9,061,261	11,589,425	△ 2,528,164	△ 21.81	37.95	43.06	98.82	98.20
	公 債 費	14,818,536	15,322,656	△ 504,120	△ 3.29	62.05	56.94	100.00	99.99
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	23,879,797	26,912,081	△ 3,032,284	△ 11.27	100.00	100.00	98.94	98.51
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,081,365,098	805,993,623	275,371,475	34.17	47.03	50.15	71.48	73.40
	災 害 復 旧 費	411,810,253	4,922,251	406,888,002	8,266.30	17.91	0.31	47.50	78.22
	公 債 費	806,182,278	796,323,943	9,858,335	1.24	35.06	49.54	100.00	98.61
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	2,299,357,629	1,607,239,817	692,117,812	43.06	100.00	100.00	72.17	83.98
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	671,041,409	471,569,344	199,472,065	42.30	42.56	48.74	83.27	47.75
	災 害 復 旧 費	407,135,508	0	407,135,508	皆 増	25.83	—	38.24	—
	公 債 費	498,330,911	495,903,025	2,427,886	0.49	31.61	51.26	100.00	99.25
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	1,576,507,828	967,472,369	609,035,459	62.95	100.00	100.00	66.54	64.96
個別排水処理事業	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 費	55,325,316	53,931,994	1,393,322	2.58	90.51	98.39	98.03	95.36
	災 害 復 旧 費	4,425,750	0	4,425,750	皆 増	7.24	—	99.99	—
	公 債 費	1,374,196	881,515	492,681	55.89	2.25	1.61	99.94	87.71
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	61,125,262	54,813,509	6,311,753	11.51	100.00	100.00	98.18	95.06
簡易水道事業	簡 易 水 道 事 業 費	240,103,280	198,186,809	41,916,471	21.15	59.44	63.48	78.71	90.48
	災 害 復 旧 費	53,400,886	7,780,120	45,620,766	586.38	13.22	2.49	81.40	97.25
	公 債 費	110,438,452	106,241,511	4,196,941	3.95	27.34	34.03	98.67	99.91
	予 備 費	0	0	0	—	—	—	—	—
	計	403,942,618	312,208,440	91,734,178	29.38	100.00	100.00	83.69	93.54
合 計		48,558,857,167	40,821,106,410	7,737,750,757	18.96	—	—	85.73	91.00

一般会計使途別分類表

(単位 円・%)

区分 款	人 件 費			物 件 費 ・ そ の 他 経 費			計			各 経 費 の 割 合	
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費
議 会 費	335,824,666	6.43	133.37	15,110,742	0.06	75.09	350,935,408	1.06	129.06	95.69	4.31
総 務 費	2,331,408,862	44.64	142.33	3,431,320,520	12.28	158.22	5,762,729,382	17.37	151.39	40.46	59.54
民 生 費	661,109,472	12.66	98.82	6,597,048,680	23.61	101.07	7,258,158,152	21.88	100.86	9.11	90.89
衛 生 費	177,083,310	3.39	96.74	1,457,095,264	5.21	111.37	1,634,178,574	4.93	109.58	10.84	89.16
労 働 費	0	—	—	19,455,000	0.07	58.99	19,455,000	0.06	58.99	—	100.00
農 林 水 産 業 費	250,824,991	4.80	109.45	1,325,719,713	4.74	121.57	1,576,544,704	4.75	119.46	15.91	84.09
商 工 費	144,564,632	2.77	94.17	877,461,912	3.14	150.34	1,022,026,544	3.08	138.64	14.14	85.86
土 木 費	370,044,176	7.09	103.03	3,192,193,921	11.42	144.55	3,562,238,097	10.74	138.74	10.39	89.61
消 防 費	35,916,000	0.69	100.44	892,674,365	3.20	109.27	928,590,365	2.80	108.90	3.87	96.13
教 育 費	915,344,660	17.53	97.87	3,534,435,404	12.65	94.15	4,449,780,064	13.42	94.89	20.57	79.43
災 害 復 旧 費	0	—	—	3,063,194,425	10.96	4,198.37	3,063,194,425	9.24	4,198.37	—	100.00
公 債 費	0	—	—	3,538,826,514	12.66	85.22	3,538,826,514	10.67	85.22	—	100.00
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合 計	5,222,120,769	100.00	117.23	27,944,536,460	100.00	122.91	33,166,657,229	100.00	121.97	15.75	84.25

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費、5.災害補償費の合計額とする。

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出		
			金額	構成比率	執行率
一般会計	1 報酬	247,775,000	244,000,585	0.74	98.48
	2 給料	2,033,268,000	2,009,478,738	6.06	98.83
	3 職員手当等	2,147,254,000	2,127,866,980	6.42	99.10
	4 共済費	856,860,000	840,774,466	2.54	98.12
	7 貸金	518,164,000	486,624,020	1.47	93.91
	8 報償費	112,764,000	107,505,719	0.32	95.34
	9 旅費	22,701,000	16,494,536	0.05	72.66
	10 交際費	6,520,000	4,421,140	0.01	67.81
	11 需用費	1,688,492,825	1,504,213,542	4.54	89.09
	12 役務費	218,328,050	173,848,344	0.52	79.63
	13 委託料	3,661,262,536	2,641,125,855	7.96	72.14
	14 使用料及び賃借料	273,057,000	208,662,568	0.63	76.42
	15 工事請負費	9,141,910,250	5,611,752,585	16.92	61.38
	16 原材料費	88,699,000	56,610,698	0.17	63.82
	17 公有財産購入費	162,442,915	82,966,502	0.25	51.07
	18 備品購入費	276,008,837	248,096,937	0.75	89.89
	19 負担金補助及び交付金	3,627,184,550	3,293,226,596	9.93	90.79
	20 扶助費	3,684,054,000	3,613,823,491	10.90	98.09
	21 貸付金	534,660,000	447,710,000	1.35	83.74
	22 補償補填及び賠償金	109,228,082	49,907,329	0.15	45.69
	23 償還金利子及び割引料	3,613,004,000	3,588,578,876	10.82	99.32
	24 投資及び出資金	1,552,000	1,552,000	0.00	100.00
	25 積立金	2,286,764,000	2,286,756,865	6.89	100.00
	27 公課費	4,320,000	3,868,400	0.01	89.55
	28 繰出金	3,580,803,000	3,516,790,457	10.60	98.21
	予備費	36,340,000	0	—	—
	計	38,933,417,045	33,166,657,229	100.00	85.19
国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—	—
	13 委託料	184,000	183,200	100.00	99.57
	計	185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	7 貸金	568,000	518,500	52.62	91.29
	11 需用費	13,000	1,029	0.10	7.92
	13 委託料	172,000	171,753	17.43	99.86
	25 積立金	295,000	294,179	29.85	99.72
	計	1,048,000	985,461	100.00	94.03
小田川財産区	1 報酬	65,000	65,000	0.48	100.00
	9 旅費	136,000	136,000	1.00	100.00
	11 需用費	72,000	71,840	0.53	99.78
	12 役務費	15,000	14,315	0.11	95.43
	25 積立金	13,503,000	13,280,038	97.88	98.35
	計	13,791,000	13,567,193	100.00	98.38

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
大屋財産区	1 報酬	78,000	78,000	90.39	100.00
	25 積立金	9,000	8,294	9.61	92.16
	予備費	50,000	0	—	—
	計	137,000	86,294	100.00	62.99
樋ヶ沢財産区	1 報酬	78,000	58,500	0.34	75.00
	12 役務費	94,000	93,756	0.55	99.74
	25 積立金	17,068,000	16,916,386	99.11	99.11
	予備費	50,000	0	—	—
	計	17,290,000	17,068,642	100.00	98.72
土地造成事業	7 賃金	460,000	248,400	0.96	54.00
	8 報償費	200,000	200,000	0.77	100.00
	9 旅費	48,000	47,940	0.19	99.88
	13 委託料	299,000	298,095	1.15	99.70
	15 工事請負費	13,640,000	5,000,000	19.34	36.66
	23 償還金利子及び割引料	61,000	60,564	0.23	99.29
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	77.36	100.00
	予備費	300,000	0	—	—
	計	35,008,000	25,854,999	100.00	73.85
国民健康保険	1 報酬	397,000	182,000	0.00	45.84
	2 給料	57,468,000	55,784,149	0.87	97.07
	3 職員手当等	39,745,000	36,281,129	0.57	91.28
	4 共済費	18,839,000	18,678,797	0.29	99.15
	7 賃金	2,776,000	2,718,868	0.04	97.94
	8 報償費	965,000	731,500	0.01	75.80
	9 旅費	904,000	611,520	0.01	67.65
	11 需用費	5,519,000	4,510,002	0.07	81.72
	12 役務費	35,064,000	33,150,790	0.52	94.54
	13 委託料	44,301,000	38,318,452	0.60	86.50
	14 使用料及び賃借料	750,000	290,002	0.00	38.67
	19 負担金補助及び交付金	6,347,849,000	6,139,231,859	95.79	96.71
	23 償還金利子及び割引料	80,206,000	78,583,207	1.23	97.98
	25 積立金	1,000	0	—	—
	予備費	225,105,000	0	—	—
	計	6,859,889,000	6,409,072,275	100.00	93.43
後期高齢者医療	9 旅費	60,000	21,700	0.00	36.17
	11 需用費	765,000	650,282	0.14	85.00
	12 役務費	1,819,000	1,705,511	0.35	93.76
	13 委託料	1,834,000	1,833,300	0.38	99.96
	19 負担金補助及び交付金	483,243,000	479,497,910	98.66	99.23
	23 償還金利子及び割引料	1,501,000	696,000	0.14	46.37
	28 繰出金	1,618,000	1,618,000	0.33	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
計	492,840,000	486,022,703	100.00	98.62	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
介護保険	1 報酬	5,892,000	4,611,500	0.11	78.27
	2 給料	24,835,000	24,620,858	0.60	99.14
	3 職員手当等	14,873,000	13,838,815	0.34	93.05
	4 共済費	9,267,000	9,061,568	0.22	97.78
	7 貸金	10,837,000	10,243,106	0.25	94.52
	8 報償費	1,862,000	1,375,000	0.03	73.85
	9 旅費	511,000	234,100	0.01	45.81
	11 需用費	3,519,000	3,125,323	0.08	88.81
	12 役務費	22,405,000	21,608,493	0.53	96.44
	13 委託料	78,924,000	77,228,192	1.90	97.85
	14 使用料及び賃借料	1,721,000	1,689,139	0.04	98.15
	19 負担金補助及び交付金	3,927,454,000	3,859,975,622	94.73	98.28
	20 扶助費	13,995,000	9,980,166	0.25	71.31
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	18,994,000	12,085,252	0.30	63.63
	25 積立金	24,854,000	24,853,703	0.61	100.00
	27 公課費	16,000	15,200	0.00	95.00
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	2,943,000	0	—	—
	計	4,162,904,000	4,074,546,037	100.00	97.88
地方卸売市場	1 報酬	85,000	71,500	0.30	84.12
	7 貸金	695,000	661,309	2.77	95.15
	9 旅費	37,000	7,100	0.03	19.19
	11 需用費	1,416,000	1,395,456	5.84	98.55
	12 役務費	97,000	95,315	0.40	98.26
	13 委託料	648,000	640,447	2.68	98.83
	14 使用料及び賃借料	4,849,000	4,848,934	20.31	100.00
	19 負担金補助及び交付金	1,342,000	1,341,200	5.62	99.94
	23 償還金利子及び割引料	14,819,000	14,818,536	62.05	100.00
	予備費	148,000	0	—	—
	計	24,136,000	23,879,797	100.00	98.94
公共下水道事業	1 報酬	130,000	52,000	0.00	40.00
	2 給料	40,267,000	40,164,517	1.75	99.75
	3 職員手当等	24,791,000	24,779,358	1.08	99.95
	4 共済費	13,818,000	13,665,529	0.59	98.90
	7 貸金	1,753,000	1,721,400	0.08	98.20
	8 報償費	4,872,000	4,777,602	0.21	98.06
	9 旅費	30,000	20,800	0.00	69.33
	11 需用費	192,586,000	124,775,167	5.43	64.79
	12 役務費	7,472,000	6,867,558	0.30	91.91
	13 委託料	393,369,000	369,149,030	16.05	93.84
	14 使用料及び賃借料	7,090,000	6,916,027	0.30	97.55
	15 工事請負費	1,638,239,800	859,760,200	37.39	52.48
	16 原材料費	3,535,000	1,564,920	0.07	44.27
	18 備品購入費	100,000	75,240	0.00	75.24
	19 負担金補助及び交付金	8,468,000	7,807,990	0.34	92.21
	22 補償補填及び賠償金	14,060,000	1,938,900	0.08	13.79
	23 償還金利子及び割引料	808,032,000	808,030,791	35.14	100.00
	27 公課費	27,291,000	27,290,600	1.19	100.00
	予備費	253,000	0	—	—
	計	3,186,156,800	2,299,357,629	100.00	72.17

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
農業集落排水事業	2 給料	21,430,000	20,786,441	1.32	97.00
	3 職員手当等	12,329,000	12,328,619	0.78	100.00
	4 共済費	7,075,000	7,042,856	0.45	99.55
	7 貸金	46,000	45,456	0.00	98.82
	9 旅費	62,000	0	—	—
	11 需用費	236,477,000	135,389,396	8.59	57.25
	12 役務費	52,345,000	49,897,189	3.16	95.32
	13 委託料	161,789,150	131,496,862	8.34	81.28
	14 使用料及び賃借料	772,000	770,255	0.05	99.77
	15 工事請負費	1,294,087,050	703,637,200	44.63	54.37
	16 原材料費	2,793,000	335,139	0.02	12.00
	19 負担金補助及び交付金	1,735,000	1,561,884	0.10	90.02
	22 補償補填及び賠償金	65,765,000	1,281,100	0.08	1.95
	23 償還金利子及び割引料	500,014,000	500,012,531	31.72	100.00
	27 公課費	12,185,000	11,922,900	0.76	97.85
	予備費	440,000	0	—	—
	計	2,369,344,200	1,576,507,828	100.00	66.54
	個別排水処理事業	2 給料	2,437,000	2,436,900	3.99
3 職員手当等		1,116,000	1,115,040	1.82	99.91
4 共済費		779,000	776,164	1.27	99.64
9 旅費		16,000	0	—	—
11 需用費		4,889,000	4,793,170	7.84	98.04
12 役務費		1,814,000	1,644,000	2.69	90.63
13 委託料		8,031,000	7,835,794	12.82	97.57
15 工事請負費		41,693,000	41,142,150	67.31	98.68
19 負担金補助及び交付金		80,000	0	—	—
23 償還金利子及び割引料		1,383,000	1,382,044	2.26	99.93
予備費		22,000	0	—	—
計		62,260,000	61,125,262	100.00	98.18
簡易水道事業	7 貸金	116,000	30,500	0.01	26.29
	9 旅費	88,000	66,080	0.02	75.09
	11 需用費	44,362,000	40,328,394	9.98	90.91
	12 役務費	11,016,000	9,750,992	2.41	88.52
	13 委託料	23,327,000	20,385,598	5.05	87.39
	14 使用料及び賃借料	29,069,000	28,996,134	7.18	99.75
	15 工事請負費	237,414,200	169,307,850	41.91	71.31
	16 原材料費	2,678,000	2,663,736	0.66	99.47
	18 備品購入費	2,485,000	1,942,762	0.48	78.18
	19 負担金補助及び交付金	18,187,000	18,118,544	4.49	99.62
	23 償還金利子及び割引料	113,842,000	112,352,028	27.81	98.69
	予備費	64,000	0	—	—
計	482,648,200	403,942,618	100.00	83.69	
合 計		56,641,054,245	48,558,857,167	—	85.73